

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	10	経営指標	29	経営指標	67
中間連結財務諸表	11	中間連結財務諸表	30	中間連結財務諸表	68
セグメント情報・損益の状況(連結)	18	中間財務諸表	37	中間財務諸表	75
貸出業務・証券業務(連結)	19	損益の状況(単体)	42	損益の状況(単体)	80
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	20	預金業務(単体)	43	預金業務(単体)	81
自己資本の充実の状況	22	貸出業務(単体)	44	貸出業務(単体)	82
資本の状況	105	為替業務・国際業務(単体)	46	為替業務・国際業務(単体)	84
		証券業務(単体)	47	証券業務(単体)	85
		有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	48	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	86
		デリバティブ取引情報(単体)	50	デリバティブ取引情報(単体)	88
		諸比率等(単体)	51	諸比率等(単体)	89
		店舗・人員の状況	52	店舗・人員の状況	90
		自己資本の充実の状況	53	自己資本の充実の状況	91
		資本の状況	106	資本の状況	106

経営指標 (ほくほくフィナンシャルグループ)

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		125,723	123,810	114,346	261,257	239,648
連結経常利益		32,750	19,660	13,352	66,317	21,399
連結中間純利益		16,464	37,539	5,773	—	—
連結当期純利益		—	—	—	38,640	37,034
連結純資産額		449,034	446,481	399,059	454,428	441,664
連結総資産額		9,531,724	9,740,021	9,912,941	9,567,964	9,929,086
1株当たり純資産額		221.76円	238.04円	247.31円	225.62円	234.56円
1株当たり中間純利益金額		10.85円	26.13円	3.57円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	25.81円	24.91円
潜在株式調整後						
1株当たり中間純利益金額		9.93円	23.41円	3.29円	—	—
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	23.48円	22.79円
連結自己資本比率(第二基準)		9.97%	10.39%	10.91%	10.39%	10.81%
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,711	127,763	97,682	34,607	149,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,760	△51,185	△43,553	△55,233	△44,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,869	△28,516	△31,955	△45,101	△21,319
現金及び現金同等物の中間期末残高		189,233	213,402	270,469	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	165,335	248,324
従業員数		4,903人	4,984人	5,065人	4,838人	4,843人
(外、平均臨時従業員数)		(4,274)	(4,423)	(4,517)	(4,286)	(4,457)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P17) に記載してあります。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は第二基準 (国内基準) を採用しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（平成20年度中間期は監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	342,600	395,992	412,377
コールローン及び買入手形	22,071	90,071	60,726
買入金銭債権	167,228	141,063	154,830
特定取引資産	7,705	9,030	8,719
金銭の信託	5,888	4,421	4,751
有価証券 ※1,7,13	1,693,487	1,761,745	1,673,591
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,981,048	6,983,518	7,133,148
外国為替 ※6	16,939	9,788	13,381
その他資産 ※7	199,323	256,122	182,963
有形固定資産 ※9,10	110,291	111,669	111,642
無形固定資産	40,540	38,726	39,902
繰延税金資産	96,054	76,891	93,391
支払承諾見返	155,304	126,561	135,055
貸倒引当金	△98,464	△92,662	△95,397
資産の部合計	9,740,021	9,912,941	9,929,086
(負債の部)			
預金 ※7	8,487,515	8,770,418	8,590,573
譲渡性預金	98,493	111,565	70,965
コールマネー及び売渡手形 ※7	180,000	44,000	10,000
特定取引負債	927	2,630	2,263
借入金 ※7,11	122,911	190,189	395,559
外国為替	187	98	55
社債 ※12	66,500	79,500	64,500
その他負債	157,862	169,297	196,678
退職給付引当金	11,198	6,864	8,960
偶発損失引当金	1,195	1,968	1,558
睡眠預金払戻損失引当金	2,388	1,815	2,196
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,054	8,970	9,054
支払承諾	155,304	126,561	135,055
負債の部合計	9,293,539	9,513,881	9,487,421
(純資産の部)			
資本金	70,895	70,895	70,895
資本剰余金	223,115	153,194	223,098
利益剰余金	158,647	157,466	156,942
自己株式	△468	△482	△470
株主資本合計	452,189	381,072	450,466
その他有価証券評価差額金	△15,230	8,468	△18,341
繰延ヘッジ損益	△11	△18	△45
土地再評価差額金 ※9	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計	△6,333	17,234	△9,478
少数株主持分	625	751	676
純資産の部合計	446,481	399,059	441,664
負債及び純資産の部合計	9,740,021	9,912,941	9,929,086

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	123,810	114,346	239,648
資金運用収益	82,425	77,726	164,295
(うち貸出金利息)	70,275	66,360	140,596
(うち有価証券利息配当金)	9,543	9,240	19,280
役務取引等収益	21,804	20,174	41,017
特定取引収益	941	890	1,633
その他業務収益	16,815	13,823	29,345
その他経常収益	1,822	1,732	3,357
経常費用	104,149	100,994	218,249
資金調達費用	16,089	12,397	30,536
(うち預金利息)	13,322	10,004	25,157
役務取引等費用	5,616	5,968	11,547
その他業務費用	9,553	7,980	18,837
営業経費	50,196	52,920	100,622
その他経常費用 ※1	22,694	21,727	56,705
経常利益	19,660	13,352	21,399
特別利益	38	40	2,517
固定資産処分益	1	8	1
償却債権取立益	37	30	113
その他の特別利益	—	1	2,402
特別損失	235	1,190	1,593
固定資産処分損	229	421	1,572
減損損失	4	317	14
退職給付信託設定損	—	445	—
その他の特別損失	1	5	6
税金等調整前中間純利益	19,463	12,201	22,323
法人税、住民税及び事業税	7,881	4,382	8,516
過年度法人税等戻入額	—	△104	—
法人税等調整額	△25,995	2,079	△23,315
法人税等合計	△18,113	6,357	△14,798
少数株主利益	37	70	87
中間純利益	37,539	5,773	37,034

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,895	70,895	70,895
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	70,895	70,895	70,895
資本剰余金			
前期末残高	253,234	223,098	253,234
当中間期変動額			
自己株式の処分	△8	△1	△25
自己株式の消却	△30,110	△69,903	△30,110
当中間期変動額合計	△30,119	△69,904	△30,135
当中間期末残高	223,115	153,194	223,098
利益剰余金			
前期末残高	125,950	156,942	125,950
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,851	△5,372	△6,053
中間純利益	37,539	5,773	37,034
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	32,697	523	30,992
当中間期末残高	158,647	157,466	156,942
自己株式			
前期末残高	△421	△470	△421
当中間期変動額			
自己株式の取得	△30,192	△69,918	△30,232
自己株式の処分	35	2	72
自己株式の消却	30,110	69,903	30,110
当中間期変動額合計	△46	△12	△48
当中間期末残高	△468	△482	△470
株主資本合計			
前期末残高	449,658	450,466	449,658
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,851	△5,372	△6,053
中間純利益	37,539	5,773	37,034
自己株式の取得	△30,192	△69,918	△30,232
自己株式の処分	26	1	47
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	2,531	△69,393	807
当中間期末残高	452,189	381,072	450,466

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,722	△18,341	△4,722
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,507	26,809	△13,618
当中間期変動額合計	△10,507	26,809	△13,618
当中間期末残高	△15,230	8,468	△18,341
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△16	△45	△16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	26	△28
当中間期変動額合計	4	26	△28
当中間期末残高	△11	△18	△45
土地再評価差額金			
前期末残高	8,918	8,908	8,918
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9	△122	△10
当中間期変動額合計	△9	△122	△10
当中間期末残高	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,179	△9,478	4,179
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,512	26,712	△13,657
当中間期変動額合計	△10,512	26,712	△13,657
当中間期末残高	△6,333	17,234	△9,478
少数株主持分			
前期末残高	590	676	590
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34	74	86
当中間期変動額合計	34	74	86
当中間期末残高	625	751	676
純資産合計			
前期末残高	454,428	441,664	454,428
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,851	△5,372	△6,053
中間純利益	37,539	5,773	37,034
自己株式の取得	△30,192	△69,918	△30,232
自己株式の処分	26	1	47
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,477	26,787	△13,571
当中間期変動額合計	△7,946	△42,605	△12,763
当中間期末残高	446,481	399,059	441,664

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	19,463	12,201	22,323
減価償却費	3,352	3,889	7,135
減損損失	4	317	14
のれん償却額	1,210	1,202	2,420
持分法による投資損益(△は益)	14	28	△3
貸倒引当金の増減(△)	△4,705	△2,734	△7,772
偶発損失引当金の増減(△)	595	409	959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	△2,095	△2,091
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△388	△380	△580
資金運用収益	△82,425	△77,726	△164,295
資金調達費用	16,089	12,397	30,536
有価証券関係損益(△)	5,314	△1,160	18,210
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	93	△24	124
為替差損益(△は益)	△175	314	41
固定資産処分損益(△は益)	228	413	1,570
特定取引資産の純増(△)減	246	△310	△767
特定取引負債の純増減(△)	△636	367	699
貸出金の純増(△)減	△109,664	149,630	△261,765
預金の純増減(△)	146,683	179,844	249,742
譲渡性預金の純増減(△)	3,700	40,599	△23,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△110,851	△235,369	149,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△11,705	38,529	△46,560
コールローン等の純増(△)減	78,120	△15,577	51,862
コールマネー等の純増減(△)	140,000	34,000	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,492	—	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,910	3,592	647
外国為替(負債)の純増減(△)	△83	43	△214
資金運用による収入	72,477	68,583	144,010
資金調達による支出	△11,514	△8,957	△22,680
その他	△18,001	△97,021	37,048
小計	128,185	105,006	150,091
法人税等の支払額	△422	△7,324	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,763	97,682	149,296
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△446,145	△997,444	△1,013,105
有価証券の売却による収入	246,303	785,176	669,250
有価証券の償還による収入	141,583	163,366	288,450
金銭の信託の減少による収入	1,500	500	2,600
投資活動としての資金運用による収入	9,556	9,264	19,302
有形固定資産の取得による支出	△3,443	△3,339	△12,128
有形固定資産の売却による収入	61	54	2,951
無形固定資産の取得による支出	△601	△1,131	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,185	△43,553	△44,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	8,000	30,000	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,497	△1,665	△3,081
配当金の支払額	△4,851	△5,372	△6,053
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
自己株式の取得による支出	△30,192	△69,918	△30,232
自己株式の売却による収入	26	1	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,516	△31,955	△21,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△28	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,067	22,144	82,989
現金及び現金同等物の期首残高	165,335	248,324	165,335
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	213,402	270,469	248,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な連結子会社名は、8ページに記載しているため省略しました。
 北銀資産管理株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、連結子会社から除外しております。
 また、北銀オフィス・サービス株式会社は平成21年6月24日付で、株式会社北銀コーポレートは平成21年9月30日付で清算を結了いたしました。(両社の損益のみ連結しております。)
- (2) 非連結子会社 3社
 会社名
 道銀とさんご1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんご2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 会社名
 道銀とさんご1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんご2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 2社
 9月末日 12社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：3年～20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法であります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施

し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を確定不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131,825百万円であり

- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法による按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(28,423百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 (追加情報)
 子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより、退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別損失として445百万円計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づき払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (10) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法とします。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されるかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法とします。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式による方法とします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法とします。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から適用指針を適用しております。これによる中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格の時価をみなせない銘柄を当社の基準により判断し、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。
 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

(平成21年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式160百万円及び出資金1,256百万円を含んでおります。
 - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,076百万円、延滞債権額は182,317百万円です。
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下「未取利息不計上貸出金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,338百万円です。
 - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,648百万円です。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は218,382百万円です。
 - なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,392百万円です。
 - ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|------------------|
| 有価証券 282,279百万円 | 預金 45,557百万円 |
| 貸出金 322,265百万円 | コールマネー 40,000百万円 |
| その他資産 334百万円 | 借入金 88,486百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券250,650百万円、その他資産210百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円及び保証金は4,449百万円です。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,223,237百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,179,183百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,349百万円、株式等償却1,445百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	-	-	1,391,630	
第1回第1種優先株式	50,000	-	50,000	-	注1
第1回第4種優先株式	61,400	-	61,400	-	注1
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432	
合計	1,610,462	-	111,400	1,499,062	
自己株式					
普通株式	1,488	75	9	1,554	注2
第1回第1種優先株式	-	50,000	50,000	-	注3
第1回第4種優先株式	-	61,400	61,400	-	注3
合計	1,488	111,475	111,409	1,554	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少50,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少61,400千株は、それぞれの優先株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少9千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少50,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少61,400千株は、それぞれの優先株式の取得及び消却であります。

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種優先株式	203	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	合計				

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|-------------|
| 平成21年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 395,992百万円 |
| 預け金(日本銀行預け金を除く) | △125,523百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 270,469百万円 |

5. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)
- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,025百万円	4,025百万円
減価償却累計額相当額	2,609百万円	2,609百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,415百万円	1,415百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年超	合計
578百万円	837百万円	1,415百万円

- (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	337百万円
減価償却費相当額	337百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成21年度中間期
1株当たり純資産額	247.31円
1株当たり中間純利益金額	3.57円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3.29円

(注)1. 当中間連結会計期間中に公的資金を完済(優先株式の自己株式取得及び消却)しており、当中間連結会計期間末現在では潜在株式は存在していません。

- 2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	5,773百万円
中間純利益	5,773百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益	4,967百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,390,103千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	-
うち中間優先配当額	-
普通株式増加数	118,958千株
うち優先株式	118,958千株

- 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額 | 399,059百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 55,273百万円 |
| うち少数株主持分 | 751百万円 |
| うち優先株式発行金額 | 53,716百万円 |
| うち中間優先配当額 | 805百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 343,785百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 1,390,075千株 |

(重要な後発事象)

該当ありません

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成20年度中間期						平成21年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	112,242	7,341	4,226	123,810	-	123,810	103,900	6,593	3,852	114,346	-	114,346
(2) セグメント間の内部経常収益	682	703	3,496	4,883	4,883	-	542	534	2,619	3,697	3,697	-
計	112,925	8,045	7,723	128,693	4,883	123,810	104,443	7,128	6,472	118,044	3,697	114,346
経常費用	95,191	7,731	6,620	109,544	5,394	104,149	91,582	6,781	6,730	105,094	4,100	100,994
経常利益(△は経常損失)	17,733	313	1,102	19,149	△511	19,660	12,860	346	△258	12,949	△403	13,352
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資 産	9,729,084	38,870	153,716	9,921,671	181,650	9,740,021	9,899,148	36,859	129,237	10,065,245	152,304	9,912,941
減価償却費	3,130	21	201	3,352	-	3,352	3,712	31	144	3,889	-	3,889
減 損 損 失	4	-	-	4	-	4	209	-	108	317	-	317
資本的支出	3,855	117	72	4,045	-	4,045	4,358	10	102	4,471	-	4,471

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 : 銀行業務 (2) リース業務 : リース業務 (3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

(単位：百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	65,539	64,958
	うち資金運用収益	80,393	76,451
	うち資金調達費用	14,853	11,493
	役員取引等収支	15,908	13,997
	うち役員取引等収益	21,425	19,878
	うち役員取引等費用	5,516	5,880
	特定取引収支	913	884
	うち特定取引収益	913	884
	うち特定取引費用	-	-
	その他業務収支	4,707	3,559
うちその他業務収益	12,419	11,540	
うちその他業務費用	7,711	7,981	
国際業務 部 門	資金運用収支	806	375
	うち資金運用収益	2,383	1,653
	うち資金調達費用	1,576	1,278
	役員取引等収支	280	207
	うち役員取引等収益	379	296
	うち役員取引等費用	99	88
	特定取引収支	27	5
	うち特定取引収益	27	5
	うち特定取引費用	-	-
	その他業務収支	2,554	2,283
うちその他業務収益	4,396	2,282	
うちその他業務費用	1,841	△1	
合 計	90,738	86,273	

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務 部 門	役員取引等収益	21,425	19,878
	うち預金・貸出業務	5,627	5,500
	うち為替業務	6,055	5,677
	うち証券関連業務	3,048	2,647
	役員取引等費用	5,516	5,880
	うち為替業務	967	908
国際業務 部 門	役員取引等収支	15,908	13,997
	役員取引等収益	379	296
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	359	281
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	99	88
うち為替業務	94	88	
役員取引等収支	280	207	
合 計	16,188	14,205	

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期末	
	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,981,048	100.00
製造業	903,615	12.94
農業	15,871	0.23
林業	3,209	0.05
漁業	6,545	0.09
鉱業	13,806	0.20
建設業	370,546	5.31
電気・ガス・熱供給・水道業	65,882	0.94
情報通信業	32,788	0.47
運輸業	162,324	2.33
卸売・小売業	916,044	13.12
金融・保険業	235,353	3.37
不動産業	479,135	6.86
各種サービス業	678,555	9.72
地方公共団体等	1,123,158	16.09
その他	1,974,206	28.28
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	6,981,048	—

	平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,983,518	100.00
製造業	964,243	13.81
農業、林業	22,689	0.33
漁業	4,988	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	16,441	0.24
建設業	349,744	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	85,498	1.22
情報通信業	41,968	0.60
運輸業、郵便業	160,781	2.30
卸売業、小売業	871,860	12.48
金融業、保険業	214,997	3.08
不動産業、物品賃貸業	535,166	7.66
各種サービス業	608,866	8.72
地方公共団体等	1,076,393	15.41
その他	2,029,883	29.07
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	6,983,518	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破綻先債権額	30,646	20,076	31,134
延滞債権額	185,830	182,317	182,427
3カ月以上延滞債権額	406	1,338	707
貸出条件緩和債権額	40,248	14,648	16,412
合計	257,132	218,382	230,682

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	730,001	45.33	786,374	46.19
	地方債	229,712	14.26	307,861	18.08
	社債	442,294	27.46	423,332	24.87
	株式	165,935	10.30	145,061	8.52
	その他の証券	42,660	2.65	39,895	2.34
	合計	1,610,604	100.00	1,702,525	100.00
国際業務部門	外国債券	82,882	99.99	59,218	99.99
	外国株式	1	0.00	0	0.00
	合計	82,883	100.00	59,219	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成21年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,177	17	3,470	36

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	15,390	15,605	214	221	6	16,408	16,917	509	509	—
地方債	9,347	9,358	10	10	—	1,502	1,503	1	1	—
社債	45,399	44,947	△451	19	471	19,384	19,254	△129	17	147
その他	14,736	14,475	△261	—	261	8,341	8,238	△103	1	105
合計	84,874	84,386	△488	250	738	45,635	45,913	277	529	252

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	122,575	136,830	14,255	25,409	11,154	109,583	114,190	4,606	14,953	10,346
債券	1,243,948	1,215,050	△28,898	1,441	30,339	1,354,239	1,369,283	15,044	16,433	1,389
国債	740,915	714,610	△26,305	557	26,862	762,634	769,966	7,332	8,349	1,017
地方債	221,129	220,364	△764	687	1,452	301,656	306,359	4,702	4,734	31
社債	281,903	280,074	△1,828	196	2,024	289,948	292,957	3,009	3,349	340
その他	122,876	112,592	△10,283	54	10,337	99,212	92,652	△6,560	583	7,143
合計	1,489,399	1,464,473	△24,925	26,905	51,831	1,563,035	1,576,126	13,090	31,970	18,879

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
減損処理額は、平成20年度中間期2,991百万円（株式1,834百万円、その他1,156百万円）、平成21年度中間期1,630百万円（株式831百万円、その他798百万円）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。（追加情報）

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせぬ銘柄を当社の基準により判断し、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	242,028	1,491	1,097	775,173	4,219	962

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	38,070	35,010
うち非公募事業債	38,070	35,010
その他有価証券	244,188	218,443
うち非上場株式	28,940	30,710
うち非上場外国証券	1	0
うちその他	215,246	187,731

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	190,846	653,945	402,856	154,360	156,576	694,663	563,908	102,419
国債	83,550	201,894	291,023	153,533	50,868	247,743	388,016	99,745
地方債	19,567	146,513	63,632	—	32,613	176,021	99,227	—
社債	87,729	305,537	48,201	826	73,094	270,898	76,664	2,674
その他	11,441	34,697	35,783	22,013	10,205	27,112	27,838	13,235
合計	202,288	688,642	438,639	176,373	166,781	721,776	591,747	115,655

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成21年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,893	△77	4,021	26

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,000	1,995	△4	—	4	400	400	0	0	—

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価差額	△24,930	13,091
その他有価証券	△24,925	13,090
その他の金銭の信託	△4	0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	9,620	△4,703
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△15,310	8,387
(△)少数株主持分相当額	△1	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	78	85
その他有価証券評価差額金	△15,230	8,468

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	223,115	153,194	223,098
	利益剰余金	158,647	157,466	156,942
	自己株式(△)	468	482	470
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	1,201	805	5,372
	その他有価証券の評価差損(△)	15,231	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	626	746	676
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	34,227	31,813	33,016
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,298	2,350	2,689
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	398,856	346,849	410,064	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,083	7,990	8,083
	一般貸倒引当金	38,878	41,673	36,934
	負債性資本調達手段等	124,100	178,800	133,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	97,600	154,300	109,300
計 (B)	171,062	228,464	178,817	
うち自己資本への算入額	166,044	219,100	175,655	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,387	1,386	1,524
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	53	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	1,492	1,437	1,575	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	563,408	564,513	584,144
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,863,536	4,630,625	4,859,373
	オフ・バランス取引等項目	207,691	206,034	204,215
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,071,228	4,836,659	5,063,588
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	346,474	332,975	340,002
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,717	26,638	27,200
計 (E) + (F)	(H)	5,417,703	5,169,635	5,403,591
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		10.39%	10.91%	10.81%
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		7.36%	6.70%	7.58%

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	5
9. 我が国の政府関係機関向け	445	388
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,590	5,425
12. 法人等向け	98,716	88,821
13. 中小企業等向け及び個人向け	35,941	39,166
14. 抵当権付住宅ローン	10,888	10,527
15. 不動産取得等事業向け	19,774	19,374
16. 三月以上延滞等	2,268	2,038
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	2,013	1,410
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	5,905	5,450
21. 上記以外	10,059	9,158
22. 証券化（オリジネーターの場合）	1,897	1,636
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,322	1,094
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	717	726
合計 (A)	194,541	185,225

オフ・バランス項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	207	216
3. 短期の貿易関連偶発債務	31	23
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	670	654
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	642	635
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	2,026 1,495 — 5	1,534 1,256 — 1
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	181	106
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,546 3,798 748 — — — — —	5,069 4,328 731 — — — 9 —
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	8,307	8,241

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	13,858	13,319

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	216,708	206,785

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,654,520	7,073,445	1,424,138	108,611	71,617
国外計	136,163	8,137	61,611	36,558	—
地域別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	71,617
製造業	1,064,106	929,242	39,157	35,919	6,612
農業	19,840	16,028	190	3,584	592
林業	3,293	3,209	50	21	—
漁業	6,724	6,545	—	48	673
鉱業	14,367	13,984	100	129	352
建設業	410,093	382,205	18,619	2,403	7,943
電気・ガス・熱供給・水道業	103,707	72,357	1,920	168	11
情報通信業	40,312	33,745	1,957	547	355
運輸業	182,362	164,308	12,348	737	363
卸・小売業	1,026,121	931,708	27,115	42,647	7,113
金融・保険業	768,449	261,112	262,201	25,184	2,934
不動産業	532,071	481,350	44,328	1,245	12,647
各種サービス業	728,504	686,874	17,504	5,379	13,114
国・地方公共団体	2,353,910	1,123,158	962,646	135	—
個人	1,977,428	1,966,360	—	29	18,903
その他	559,389	9,391	97,610	26,986	—
業種別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	71,617
1年以下	2,423,585	2,010,364	199,309	12,367	—
1年超3年以下	993,374	651,478	284,117	53,322	—
3年超5年以下	1,387,094	948,550	398,592	37,341	—
5年超7年以下	650,902	520,824	98,982	22,144	—
7年超10年以下	930,725	576,840	328,928	19,460	—
10年超	2,120,443	1,941,549	175,819	534	—
期間の定めのないもの	1,284,560	431,973	—	—	—
残存期間別合計	9,790,684	7,081,582	1,485,749	145,169	—

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,816,559	7,064,388	1,522,427	123,851	71,376
国外計	127,250	8,826	40,745	36,494	—
地域別合計	9,943,810	7,073,215	1,563,172	160,345	71,376
製造業	1,129,989	984,593	45,545	41,594	7,405
農業、林業	28,522	22,822	220	5,405	620
漁業	5,198	4,988	—	88	830
鉱業、採石業、砂利採取業	17,038	16,687	100	132	230
建設業	386,757	361,932	15,821	2,797	10,174
電気・ガス・熱供給・水道業	125,255	93,502	1,512	262	10
情報通信業	49,606	42,685	2,766	796	252
運輸業、郵便業	183,969	162,821	14,338	1,117	584
卸売業、小売業	981,072	886,083	23,873	49,355	11,012
金融業、保険業	717,462	238,123	250,030	27,780	3,416
不動産業、物品賃貸業	592,811	538,236	46,986	2,061	9,518
各種サービス業	651,971	613,793	14,303	6,877	8,584
地方公共団体等	2,550,200	1,076,393	1,084,623	—	—
個人	2,032,341	2,021,290	—	17	18,735
その他	491,612	9,258	63,052	22,056	—
業種別合計	9,943,810	7,073,215	1,563,172	160,345	71,376
1年以下	2,201,798	1,718,083	163,979	29,676	—
1年超3年以下	1,017,261	688,391	271,780	55,197	—
3年超5年以下	1,530,830	1,052,536	438,166	34,272	—
5年超7年以下	908,507	627,872	246,842	25,212	—
7年超10年以下	930,603	584,861	328,528	15,268	—
10年超	2,099,583	1,982,656	113,875	718	—
期間の定めのないもの	1,255,224	418,813	—	—	—
残存期間別合計	9,943,810	7,073,215	1,563,172	160,345	—

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	37,973	38,878	37,973	38,878	35,375	39,705	35,375	39,705
個別貸倒引当金	65,195	59,585	65,195	59,585	60,021	52,957	60,021	52,957
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,169	98,464	103,169	98,464	95,397	92,662	95,397	92,662

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	7,604	7,084	7,604	7,084
農業	208	139	208	139
林業	43	46	43	46
漁業	444	408	444	408
鉱業	146	149	146	149
建設業	18,401	14,211	18,401	14,211
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	0	2
情報通信業	327	64	327	64
運輸業	819	1,183	819	1,183
卸・小売業	11,808	8,605	11,808	8,605
金融・保険業	949	793	949	793
不動産業	8,062	8,010	8,062	8,010
各種サービス業	9,124	11,188	9,124	11,188
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	7,094	7,537	7,094	7,537
その他	157	160	157	160
業種別合計	65,195	59,585	65,195	59,585

	平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,049	6,287	8,049	6,287
農業、林業	151	126	151	126
漁業	287	263	287	263
鉱業、採石業、砂利採取業	156	122	156	122
建設業	12,246	10,890	12,246	10,890
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	8	8
情報通信業	109	278	109	278
運輸業、郵便業	706	526	706	526
卸売業、小売業	11,563	10,178	11,563	10,178
金融業、保険業	1,273	919	1,273	919
不動産業、物品賃貸業	10,529	8,401	10,529	8,401
各種サービス業	7,206	7,090	7,206	7,090
地方公共団体等	—	—	—	—
個人	7,499	7,705	7,499	7,705
その他	232	156	232	156
業種別合計	60,021	52,957	60,021	52,957

(注) 1. 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期
	貸出金償却額
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	3
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
個人	245
その他	—
業種別合計	249

	平成21年度中間期
	貸出金償却額
製造業	0
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	71
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	0
各種サービス業	64
地方公共団体等	—
個人	274
その他	—
業種別合計	431

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,088	2,396,740	12,731	2,919,207
10%	—	617,271	—	453,773
20%	86,062	370,032	143,911	359,783
35%	—	777,763	—	751,929
50%	170,842	12,908	217,689	12,711
75%	—	1,202,325	—	1,310,576
100%	148,767	3,367,527	154,841	3,054,010
150%	—	25,134	3,083	19,541
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	427,760	8,769,703	532,258	8,881,535

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成20年度中間期末35,922百万円、平成21年度中間期末33,301百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	289,098	236,432
金	—	—
適格債券	20,000	30,000
適格株式	19,405	22,843
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	328,503	289,276
適格保証	650,893	781,277
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	650,893	781,277

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	86,185	117,320
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	145,169	160,345
派生商品取引	145,169	160,345
外国為替関連取引	120,125	134,216
金利関連取引	25,044	25,799
株式関連取引	—	—
その他	—	329
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	145,169	160,345
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	合計	住宅ローン証券化	合計	住宅ローン証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	79,885	79,885	68,641	68,641
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	33	33	41	41
うち当期の損失額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	21,867	21,867
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—
所要自己資本の額	1,897	1,897	1,636	1,636
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	79,885	79,885	68,641	68,641
50%	64,878	64,878	55,483	55,483
100%	14,990	14,990	13,140	13,140
150%	16	16	16	16
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,298	3,298	2,350	2,350
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	47,447	47,447	40,904	40,904

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	132,360	108,653
売掛債権	5,446	4,424
事業者向け貸出	3,648	1,668
不動産	4,155	2,246
その他	4,593	3,155
合計	150,204	120,147

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	146,488	1,171	116,100	928
50%	603	12	309	6
100%	2,386	95	3,228	129
150%	725	43	510	30
計	150,204	1,322	120,147	1,094

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	53	—
うちオートローン債権	53	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	136,830	136,830	114,190	114,190
上記に該当しない出資等エクスポージャー	31,235	31,235	32,761	32,761
計	168,066	168,066	146,951	146,951

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	282	485
償却額	3,972	1,445

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	14,238	4,576

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……△9 VaR ……348	100BPV……△72 VaR ……467

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		68,172	65,777	57,708	142,518	125,015
連結経常利益		19,875	10,324	9,616	37,124	10,703
連結中間純利益		10,199	30,836	4,235	—	—
連結当期純利益		—	—	—	22,712	28,269
連結純資産額		240,027	247,349	210,377	240,055	235,940
連結総資産額		5,563,299	5,702,068	5,703,012	5,617,499	5,812,603
1株当たり純資産額		166.59円	192.43円	199.38円	166.61円	180.87円
1株当たり中間純利益金額		9.74円	30.79円	3.35円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	21.83円	27.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		8.86円	26.81円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	19.74円	24.81円
連結自己資本比率（国内基準）		9.55%	10.45%	10.62%	10.26%	10.47%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,032	88,370	43,154	△50,486	144,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,506	△21,742	△5,188	7,323	△61,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,983	△19,684	△15,717	△2,442	△26,620
現金及び現金同等物の中間期末残高		105,465	122,287	154,414	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	75,338	132,178
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,838人 (2,596)	2,862人 (2,664)	2,891人 (2,704)	2,761人 (2,607)	2,767人 (2,671)

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報（P36）に記載しております。
 なお、当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単 体）

項目	年度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益		66,808	65,350	57,502	141,215	124,270
経常利益		17,872	9,605	9,850	35,604	8,803
中間純利益		8,218	30,132	7,587	—	—
当期純利益		—	—	—	21,227	26,436
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	113,900千株	150,000千株	113,900千株
純資産額		237,607	244,779	210,080	238,155	232,293
総資産額		5,614,275	5,755,040	5,741,662	5,669,966	5,874,352
預金残高		4,921,310	4,962,630	5,079,564	4,909,152	5,040,041
貸出金残高		4,176,216	4,232,823	4,172,649	4,197,098	4,290,055
有価証券残高		840,084	833,777	858,419	820,950	858,854
1株当たり配当額	普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	3.50円	3.50円
	第一回第1種優先株式	3.85円	3.85円	3.85円	7.70円	7.70円
単体自己資本比率（国内基準）		9.41%	10.26%	10.56%	10.10%	10.23%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,741人 (2,423)	2,758人 (2,493)	2,840人 (2,609)	2,666人 (2,434)	2,706人 (2,527)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（平成20年度中間期は監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	249,931	278,214	293,654
コールローン及び買入手形	2,071	38,266	20,726
買入金銭債権	167,142	140,899	154,750
特定取引資産	5,327	6,740	6,589
有価証券 ※6,12	779,135	829,334	804,276
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,244,968	4,172,649	4,293,302
外国為替 ※5	10,847	5,689	6,649
その他資産 ※6	74,763	84,611	73,409
有形固定資産 ※8,9	84,008	82,824	82,941
無形固定資産	3,232	3,389	3,210
繰延税金資産	66,986	54,295	66,161
支払承諾見返	63,105	50,886	57,203
貸倒引当金	△49,453	△44,788	△50,271
資産の部合計	5,702,068	5,703,012	5,812,603
(負債の部)			
預金 ※6	4,933,011	5,064,905	4,998,974
譲渡性預金	53,498	76,246	52,515
コールマネー及び売渡手形 ※6	180,000	44,000	10,000
特定取引負債	927	2,630	2,263
借入金 ※6,10	112,528	144,534	335,540
外国為替	161	75	35
社債 ※11	26,500	24,500	24,500
その他負債	72,908	72,133	83,241
退職給付引当金	543	1,038	713
偶発損失引当金	673	1,338	977
睡眠預金払戻損失引当金	1,805	1,373	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,054	8,970	9,054
支払承諾	63,105	50,886	57,203
負債の部合計	5,454,719	5,492,635	5,576,662
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	103,729	83,139	79,219
自己株式	△18,050	△44,322	—
株主資本合計	241,087	194,225	234,628
その他有価証券評価差額金	△2,635	7,384	△7,550
繰延ヘッジ損益	△11	△18	△45
土地再評価差額金 ※8	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計	6,261	16,151	1,312
純資産の部合計	247,349	210,377	235,940
負債及び純資産の部合計	5,702,068	5,703,012	5,812,603

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	65,777	57,708	125,015
資金運用収益	47,877	44,366	94,303
(うち貸出金利息)	40,847	37,670	81,097
(うち有価証券利息配当金)	4,865	4,721	9,514
役務取引等収益	11,514	10,324	20,889
特定取引収益	909	820	1,534
その他業務収益	4,183	1,218	5,855
その他経常収益	1,292	978	2,433
経常費用	55,453	48,092	114,312
資金調達費用	10,200	7,773	19,414
(うち預金利息)	8,058	6,176	15,397
役務取引等費用	3,286	3,360	6,573
その他業務費用	1,168	595	2,316
営業経費	26,825	27,601	53,464
その他経常費用 ※1	13,972	8,760	32,542
経常利益	10,324	9,616	10,703
特別利益	10	10	43
固定資産処分益	1	—	1
償却債権取立益	8	9	42
その他の特別利益	—	1	—
特別損失	143	674	1,300
固定資産処分損	138	356	1,291
減損損失	4	317	9
その他の特別損失	—	0	—
税金等調整前中間純利益	10,190	8,951	9,446
法人税、住民税及び事業税	1,716	45	749
過年度法人税等戻入額	—	△104	—
法人税等調整額	△22,362	4,774	△19,572
法人税等合計	△20,646	4,715	△18,823
中間純利益	30,836	4,235	28,269

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	140,409	140,409	140,409
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409	140,409
資本剰余金			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	18,050
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
利益剰余金			
前期末残高	73,460	79,219	73,460
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,836	4,235	28,269
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	30,269	3,919	5,759
当中間期末残高	103,729	83,139	79,219
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
自己株式の消却	—	—	18,050
当中間期変動額合計	△18,050	△44,322	—
当中間期末残高	△18,050	△44,322	—
株主資本合計			
前期末残高	228,868	234,628	228,868
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,836	4,235	28,269
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	12,219	△40,402	5,759
当中間期末残高	241,087	194,225	234,628

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,284	△7,550	2,284
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,920	14,934	△9,834
当中間期変動額合計	△4,920	14,934	△9,834
当中間期末残高	△2,635	7,384	△7,550
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△16	△45	△16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	26	△28
当中間期変動額合計	4	26	△28
当中間期末残高	△11	△18	△45
土地再評価差額金			
前期末残高	8,918	8,908	8,918
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9	△122	△10
当中間期変動額合計	△9	△122	△10
当中間期末残高	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計			
前期末残高	11,186	1,312	11,186
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,924	14,838	△9,873
当中間期変動額合計	△4,924	14,838	△9,873
当中間期末残高	6,261	16,151	1,312
純資産合計			
前期末残高	240,055	235,940	240,055
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,836	4,235	28,269
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,924	14,838	△9,873
当中間期変動額合計	7,294	△25,563	△4,114
当中間期末残高	247,349	210,377	235,940

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	10,190	8,951	9,446
減価償却費	1,588	1,693	3,202
減損損失	4	317	9
貸倒引当金の増減(△)	△3,526	△5,483	△2,707
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	402	360	706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	325	246
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△426	△269	△588
資金運用収益	△47,877	△44,366	△94,303
資金調達費用	10,200	7,773	19,414
有価証券関係損益(△)	3,852	1,171	12,858
為替差損益(△は益)	△4	12	9
固定資産処分損益(△は益)	137	356	1,289
特定取引資産の純増(△)減	135	△150	△1,125
特定取引負債の純増減(△)	△638	367	697
貸出金の純増(△)減	△35,303	120,653	△83,638
預金の純増減(△)	52,413	65,930	118,376
譲渡性預金の純増減(△)	6,898	23,731	5,915
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△110,307	△221,005	112,704
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△13,550	37,674	△47,381
コールローン等の純増(△)減	47,111	△3,688	40,848
コールマネー等の純増減(△)	140,000	34,000	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,492	—	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,462	959	1,735
外国為替(負債)の純増減(△)	△29	39	△155
資金運用による収入	42,631	40,016	84,085
資金調達による支出	△7,326	△5,602	△14,620
その他	777	△20,107	14,572
小計	88,477	43,665	145,105
法人税等の支払額	△106	△511	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,370	43,154	144,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△131,184	△46,827	△241,006
有価証券の売却による収入	60,630	4,469	94,536
有価証券の償還による収入	45,191	34,766	78,692
投資活動としての資金運用による収入	4,865	4,721	9,514
有形固定資産の取得による支出	△962	△1,589	△5,195
有形固定資産の売却による収入	61	—	2,831
無形固定資産の取得による支出	△343	△728	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,742	△5,188	△61,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	30,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,056	△957	△2,098
自己株式の取得による支出	△18,050	△44,322	△18,050
配当金の支払額	△577	△438	△4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,684	△15,717	△26,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,948	22,235	56,840
現金及び現金同等物の期首残高	75,338	132,178	75,338
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	122,287	154,414	132,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
 北銀資産管理株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、連結子会社から除外しております。
 また、北銀オフィス・サービス株式会社は平成21年6月24日付で、株式会社北銀コーポレートは平成21年9月30日付で清算を結了いたしました。(両社の損益のみ連結しております。)

- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
 (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 2社
 9月末日 3社
 (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は仮売却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 その他: 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,397百万円でありま

(6) 退職給付引当金の計上基準

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

- 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

- 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する適用指針)

- 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

注記事項

(平成21年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権は14,681百万円、延滞債権額は107,182百万円でありま

- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,338百万円でありま

- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,740百万円でありま

- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,942百万円でありま

- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,176百万円でありま

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりでありま

有価証券	156,230百万円	預金	33,000百万円
貸出金	322,265百万円	コールマネー及び売渡手形	40,000百万円
		借入金	64,000百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券133,847百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は1,952百万円でありま

- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け入れた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,187,639百万円でありま

- ※8. 土地の再評価に関する事項(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 22,893百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,500百万円が含まれております。
- ※11. 社債には、劣後保証付永久劣後債24,500百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は77,412百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,190百万円及び株式等償却1,054百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

発行済株式	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	987,147	-	-	987,147	-
第一回第1種優先株式	113,900	-	-	113,900	-
合計	1,101,047	-	-	1,101,047	-
自己株式					
第一回第1種優先株式	-	87,000	-	87,000	注
合計	-	87,000	-	87,000	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加87,000千株は、同優先株式の取得であります。

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	438	3.85	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	普通株式	3,455	利益剰余金	3.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	103	利益剰余金	3.85	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	278,214百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△123,800百万円
現金及び現金同等物	154,414百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
大型画面情報表示装置、貸金庫等

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	7,138百万円	7,138百万円
減価償却累計額相当額	5,179百万円	5,179百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,958百万円	1,958百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	716百万円	1,241百万円	1,958百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	508百万円
減価償却費相当額	508百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成21年度中間期
1株当たり純資産額	199.38円
1株当たり中間純利益金額	3.35円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	4,235百万円
普通株主に帰属しない金額	925百万円
うち中間優先配当額	103百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	822百万円
普通株式に係る中間純利益	3,310百万円
普通株式の中間期中平均株式数	987,147千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（発行済株式総数113,900千株）の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	210,377百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,553百万円
うち優先株式発行金額	13,450百万円
うち中間優先配当額	103百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	196,823百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（平成20年度中間期は監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	249,931	278,214	293,653
コールローン	2,071	38,266	20,726
買入金銭債権	167,142	140,899	154,750
特定取引資産	5,327	6,740	6,589
有価証券 ※1,7,12	833,777	858,419	858,854
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,232,823	4,172,649	4,290,055
外国為替 ※6	10,847	5,689	6,649
その他資産 ※7	75,246	85,045	73,920
有形固定資産 ※9,10	65,803	68,642	68,573
無形固定資産	3,208	3,358	3,175
繰延税金資産	66,923	54,261	66,126
支払承諾見返	89,605	75,386	81,703
貸倒引当金	△47,611	△44,855	△49,391
投資損失引当金	△57	△1,057	△1,035
資産の部合計	5,755,040	5,741,662	5,874,352
(負債の部)			
預金 ※7	4,962,630	5,079,564	5,040,041
譲渡性預金	53,498	76,246	52,515
コールマネー ※7	180,000	44,000	10,000
特定取引負債	927	2,630	2,263
借入金 ※7,11	139,028	169,034	360,040
外国為替	161	75	35
その他負債	72,521	72,054	83,200
未払法人税等	1,780	139	740
リース債務	119	165	156
その他の負債	70,621	71,749	82,303
退職給付引当金	354	905	584
偶発損失引当金	673	1,338	977
睡眠預金払戻損失引当金	1,805	1,373	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,054	8,970	9,054
支払承諾	89,605	75,386	81,703
負債の部合計	5,510,261	5,531,582	5,642,059
(純資産の部)			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	101,210	82,843	75,571
利益準備金	3,566	4,433	4,345
その他利益剰余金	97,643	78,410	71,226
繰越利益剰余金	97,643	78,410	71,226
自己株式	△18,050	△44,322	—
株主資本合計	238,568	193,929	230,980
その他有価証券評価差額金	△2,687	7,384	△7,550
繰延ヘッジ損益	△11	△18	△45
土地再評価差額金 ※9	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計	6,210	16,151	1,312
純資産の部合計	244,779	210,080	232,293
負債及び純資産の部合計	5,755,040	5,741,662	5,874,352

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	65,350	57,502	124,270
資金運用収益	47,751	44,358	94,228
(うち貸出金利息)	40,723	37,662	80,872
(うち有価証券利息配当金)	4,863	4,721	9,664
役務取引等収益	11,515	10,326	20,892
特定取引収益	909	820	1,534
その他業務収益	3,889	1,077	5,351
その他経常収益	1,283	919	2,262
経常費用	55,744	47,651	115,466
資金調達費用	10,230	7,783	19,465
(うち預金利息)	8,088	6,185	15,445
役務取引等費用	3,285	3,359	6,571
その他業務費用	1,168	595	2,316
営業経費 ※1	26,602	27,489	53,110
その他経常費用 ※2	14,458	8,422	34,002
経常利益	9,605	9,850	8,803
特別利益 ※3	10	3,037	43
特別損失	137	587	1,261
税引前中間純利益	9,477	12,300	7,586
法人税、住民税及び事業税	1,704	45	745
過年度法人税等戻入額	—	△104	—
法人税等調整額	△22,358	4,773	△19,595
法人税等合計	△20,654	4,713	△18,850
中間純利益	30,132	7,587	26,436

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	140,409	140,409	140,409
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409	140,409
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	18,050
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	18,050
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,451	4,345	3,451
当中間期変動額			
剰余金の配当	115	87	894
当中間期変動額合計	115	87	894
当中間期末残高	3,566	4,433	4,345
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	68,194	71,226	68,194
当中間期変動額			
剰余金の配当	△693	△526	△5,365
中間純利益	30,132	7,587	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	29,449	7,183	3,031
当中間期末残高	97,643	78,410	71,226
利益剰余金合計			
前期末残高	71,645	75,571	71,645
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,132	7,587	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	29,564	7,271	3,925
当中間期末残高	101,210	82,843	75,571
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
自己株式の消却	—	—	18,050
当中間期変動額合計	△18,050	△44,322	—
当中間期末残高	△18,050	△44,322	—
株主資本合計			
前期末残高	227,054	230,980	227,054
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,132	7,587	26,436
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
当中間期変動額合計	11,514	△37,050	3,925
当中間期末残高	238,568	193,929	230,980

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,198	△7,550	2,198
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,885	14,934	△9,748
当中間期変動額合計	△4,885	14,934	△9,748
当中間期末残高	△2,687	7,384	△7,550
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△16	△45	△16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	26	△28
当中間期変動額合計	4	26	△28
当中間期末残高	△11	△18	△45
土地再評価差額金			
前期末残高	8,918	8,908	8,918
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	△122	△10
当中間期変動額合計	△9	△122	△10
当中間期末残高	8,909	8,785	8,908
評価・換算差額等合計			
前期末残高	11,100	1,312	11,100
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,890	14,838	△9,787
当中間期変動額合計	△4,890	14,838	△9,787
当中間期末残高	6,210	16,151	1,312
純資産合計			
前期末残高	238,155	232,293	238,155
当中間期変動額			
剰余金の配当	△577	△438	△4,471
中間純利益	30,132	7,587	26,436
自己株式の取得	△18,050	△44,322	△18,050
土地再評価差額金の取崩	9	122	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,890	14,838	△9,787
当中間期変動額合計	6,623	△22,212	△5,861
当中間期末残高	244,779	210,080	232,293

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等と、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当中間会計期間末前月1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものも是としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等の法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

- 当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,397百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行った通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成21年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式総額 29,085百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,681百万円、延滞債権額は107,182百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,338百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,740百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,942百万円であり、
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,176百万円であり、
 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 156,230百万円	預金 33,000百万円
貸出金 322,265百万円	コールマネー 40,000百万円
	借入金 64,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券133,847百万円、その他資産210百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は、2,453百万円であり、
 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,187,639百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,150,257百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 22,893百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 54,031百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 105,000百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は77,412百万円であり、

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,047百万円
無形固定資産	544百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,250百万円及び株式等償却1,054百万円を含んでおります。
- ※3. 特別利益には、子会社清算益3,028百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種優先株式	-	87,000	-	87,000	注
合計	-	87,000	-	87,000	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加87,000千株は、同優先株式の取得であります。

4. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 有形固定資産
 大型画面情報表示装置、貸金庫等
 - (2) リース資産の減価償却の方法
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合 計
取得価額相当額	7,121百万円	7,121百万円
減価償却累計額相当額	5,170百万円	5,170百万円
中間会計期間末残高相当額	1,951百万円	1,951百万円

 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	713百万円	1,238百万円	1,951百万円

 (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	506百万円
減価償却費相当額	506百万円

 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)
 該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	37,030	36,383
	役務取引等収支	7,988	6,789
	特定取引等収支	882	814
	その他業務収支	1,512	△257
		47,414 (1.79)	43,730 (1.64)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	489	191
	役務取引等収支	242	176
	特定取引等収支	27	5
	その他業務収支	1,207	739
		1,967 (1.95)	1,113 (0.95)
業務粗利益	49,382 (1.83)	44,843 (1.65)	
経費	25,724	25,824	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,658	19,018	
一般貸倒引当金繰入額	△755	1,273	
業務純益	24,414	17,745	
臨時損益	△14,808	△7,894	
経常利益	9,605	9,850	
中間純利益	30,132	7,587	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	10,208	10,971
退職給付費用	1,440	2,272
福利厚生費	106	110
減価償却費	1,425	1,591
土地建物機械賃借料	1,596	1,390
営繕費	130	182
消耗品費	377	401
給水光熱費	347	303
旅費	178	160
通信費	576	572
広告宣伝費	328	317
租税公課	1,280	1,183
その他	8,605	8,032
合計	26,602	27,489

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,277,106	46,093	1.74	5,317,489	43,287	1.62
	うち貸出金	4,167,208	40,651	1.94	4,118,219	37,654	1.82
	うち有価証券	783,800	4,012	1.02	851,500	4,414	1.03
	うち預け金等	33,737	116	0.68	41,926	44	0.20
	資金調達勘定	5,196,335	9,062	0.34	5,263,388	6,903	0.26
	うち預金	4,843,706	7,713	0.31	4,980,914	6,099	0.24
	うち譲渡性預金	97,401	186	0.38	124,659	121	0.19
	うち借入金等	255,099	1,153	0.90	157,655	667	0.84
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	37,030	—	—	36,383	—
国際業務部門	資金運用勘定	200,464	1,924	1.91	233,050	1,405	1.20
	うち貸出金	3,572	71	4.00	1,120	8	1.47
	うち有価証券	48,264	851	3.51	33,021	306	1.85
	うち預け金等	138,737	729	1.04	190,300	984	1.03
	資金調達勘定	188,846	1,434	1.51	223,308	1,214	1.08
	うち預金	40,742	374	1.83	40,679	86	0.42
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	26,502	475	3.58	24,966	410	3.28
	うち債券貸借取引受入担保金	5,787	60	2.09	—	—	—
	資金運用収支	—	489	—	—	191	—
合計	—	37,520	—	—	36,575	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,541	△1,166	374	340	△3,146	△2,806
	うち貸出金	987	△714	272	△462	△2,534	△2,997
	うち有価証券	12	△26	△13	348	53	401
	うち預け金等	△81	16	△65	△17	△55	△72
	支払利息	252	1,679	1,931	102	△2,261	△2,158
	うち預金	85	1,553	1,638	192	△1,807	△1,614
	うち譲渡性預金	35	△14	20	39	△103	△64
	うち借入金等	445	△162	282	△454	△30	△485
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	1,289	△2,846	△1,557	238	△885	△647
国際業務部門	受取利息	1,674	△1,949	△274	254	△773	△518
	うち貸出金	3	△38	△35	△33	△29	△63
	うち有価証券	△90	△127	△218	△205	△338	△544
	うち預け金等	1,374	△1,053	321	349	△94	254
	支払利息	1,728	△2,681	△952	224	△444	△220
	うち預金	△33	△387	△420	△0	△287	△288
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△91	18	△73	△31	△33	△65
	うち債券貸借取引受入担保金	△139	△148	△288	△60	—	△60
	資金運用収支	△54	732	677	30	△328	△298
合計	1,234	△2,113	△879	268	△1,214	△945	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	11,205	10,093
	うち預金・貸出業務	2,787	2,695
	うち為替業務	3,343	3,131
	うち証券関連業務	1,888	1,799
	役員取引等費用	3,217	3,304
	うち為替業務	517	488
役員取引等収支		7,988	6,789
国際業務部門	役員取引等収益	310	232
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	289	216
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	67	55
	うち為替業務	67	55
役員取引等収支		242	176
合計		8,230	6,966

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	商品有価証券損益	49	41
	特定金融派生商品損益	832	772
	国際業務部門	27	5
特定金融派生商品損益		27	5
合計		909	820

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	384	△499
	その他	1,128	241
	国際業務部門	1,207	739
外国為替売買益		2,081	739
国債等債券関係損益		△873	—
その他		—	—
合計		2,720	481

区分	平成20年度中間期末	構成比	平成21年度中間期末	構成比
個人預金	3,388,006	68.30	3,489,785	68.71
法人預金	1,399,129	28.21	1,420,498	27.97
その他	173,312	3.49	168,716	3.32
合計	4,960,447	100.00	5,078,999	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

	平成20年度中間期				平成21年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,246,755	45.15	2,249,687	45.53	2,327,656	45.51	2,311,417	45.27
	定期性預金	2,595,013	52.14	2,562,502	51.86	2,648,456	51.79	2,644,195	51.79
	その他の預金	81,639	1.64	31,517	0.64	61,853	1.21	25,301	0.50
	合計	4,923,408	98.93	4,843,706	98.03	5,037,967	98.51	4,980,914	97.56
	譲渡性預金	53,498	1.07	97,401	1.97	76,246	1.49	124,659	2.44
	総合計	4,976,907	100.00	4,941,108	100.00	5,114,213	100.00	5,105,573	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	39,221	100.00	40,742	100.00	41,597	100.00	40,679	100.00
	合計	39,221	100.00	40,742	100.00	41,597	100.00	40,679	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	39,221	100.00	40,742	100.00	41,597	100.00	40,679	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年度 中間期末	定期預金	604,471	357,413	689,327	253,235	292,637	246,863	2,443,948
	うち固定自由金利定期預金	604,285	357,363	689,175	253,185	292,620	246,863	2,443,493
	うち変動自由金利定期預金	126	49	151	50	17	—	395
	うちその他定期預金	59	—	—	—	—	—	59
平成21年度 中間期末	定期預金	600,436	354,411	773,242	311,595	293,416	163,890	2,496,992
	うち固定自由金利定期預金	600,331	354,395	773,118	311,548	293,311	163,890	2,496,597
	うち変動自由金利定期預金	57	15	123	46	104	—	347
	うちその他定期預金	47	—	—	—	—	—	47

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	328,469	332,691	265,069	274,607
	証書貸付	3,162,300	3,159,464	3,234,663	3,219,518
	当座貸越	658,645	592,879	622,985	569,307
	割引手形	82,337	82,174	49,207	54,786
	計	4,231,752	4,167,208	4,171,925	4,118,219
国際業務部門	手形貸付	387	345	89	121
	証書貸付	683	3,227	633	999
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,071	3,572	723	1,120
合計	4,232,823	4,170,781	4,172,649	4,119,340	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,232,823	100.00	4,172,649	100.00
製造業	660,156	15.60	684,015	16.39
農業	6,966	0.16	13,691	0.33
林業	2,814	0.07	—	—
漁業	4,221	0.10	3,245	0.08
鉱業	12,029	0.28	14,632	0.35
建設業	248,985	5.88	232,455	5.57
電気・ガス・熱供給・水道業	31,246	0.74	38,714	0.93
情報通信業	24,169	0.57	25,925	0.62
運輸業	90,462	2.14	86,241	2.07
卸売・小売業	555,284	13.12	522,251	12.52
金融・保険業	93,628	2.22	87,324	2.09
不動産業	302,539	7.14	349,701	8.38
各種サービス業	425,350	10.05	358,883	8.60
地方公共団体等	762,602	18.01	703,738	16.87
その他	1,012,365	23.92	1,051,834	25.21
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,232,823	—	4,172,649	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度中間期末	1,994,829	701,858	448,682	259,496	776,884	
	うち変動金利	—	278,616	162,913	74,768	155,844	51,072	—
	うち固定金利	—	423,241	285,768	184,728	621,039	—	—
平成21年度中間期末	貸出金	1,775,533	750,037	518,606	294,953	777,313	56,204	4,172,649
	うち変動金利	—	301,025	193,852	74,092	139,850	56,204	—
	うち固定金利	—	449,011	324,754	220,861	637,462	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,511,573	35.71	1,536,717	36.83
運転資金	2,721,250	64.29	2,635,932	63.17
合計	4,232,823	100.00	4,172,649	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	20,835	21,872
債権	55,532	62,280
商品	—	—
不動産	704,778	686,512
その他	6,187	5,803
計	787,333	776,468
保証	2,419,690	2,332,117
信用	1,025,798	1,064,063
合計	4,232,823	4,172,649
(うち劣後特約貸出金)	(2,120)	(2,470)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	453	565
債権	147	68
商品	—	—
不動産	11,586	12,080
その他	—	—
計	12,187	12,714
保証	32,916	28,016
信用	44,500	34,655
合計	89,605	75,386

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
貸出残高	4,232,823	4,172,649
うち中小企業等	2,956,765	2,920,656
(割合)	(69.85%)	(69.99%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
個人ローン残高	954,290	998,504
住宅系ローン残高	882,671	936,210
その他のローン残高	71,619	62,294

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,259	43,818	47,507
危険債権	84,408	81,181	80,030
要管理債権	20,472	15,079	12,708
小計	154,141	140,079	140,246
正常債権	4,264,148	4,195,291	4,324,705
合計	4,418,289	4,335,371	4,464,951

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破綻先債権額	22,015	14,681	19,052
延滞債権額	108,789	107,182	105,540
3カ月以上延滞債権額	406	1,338	707
貸出条件緩和債権額	20,066	13,740	12,000
合計	151,276	136,942	137,302

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破綻先債権額	23,270	14,681	20,064
延滞債権額	110,891	107,182	106,900
3カ月以上延滞債権額	406	1,338	707
貸出条件緩和債権額	22,266	13,740	12,000
合計	156,834	136,942	139,673

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成20年度中間期					平成21年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,457	16,702	—	17,457	16,702	16,008	17,282	—	16,008	17,282
	個別貸倒引当金	33,626	30,909	13,541	20,085	30,909	33,382	27,573	10,787	22,595	27,573
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	51,084	47,611	13,541	37,543	47,611	49,391	44,855	10,787	38,604	44,855

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	3	157

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	12,003	10,974,038	11,817	9,667,883
	各地より受けた分	12,474	11,636,526	12,346	10,478,840
代金取立	各地へ向けた分	398	766,838	345	611,080
	各地より受けた分	376	712,906	312	549,946

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,332	1,162
	買入為替	98	32
被仕向為替	支払為替	1,508	899
	取立為替	174	111
合計		3,114	2,206

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内店合計	2,591	3,161

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成20年度中間期				平成21年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	273,942	34.56	257,740	32.88	281,793	33.87	286,999	33.70
	地方債	123,223	15.54	127,569	16.28	175,594	21.10	168,228	19.76
	社 債	223,658	28.22	231,798	29.57	236,685	28.45	236,060	27.72
	株 式	161,519	20.38	155,422	19.83	128,592	15.45	147,305	17.30
	その他の証券	10,321	1.30	11,269	1.44	9,436	1.13	12,907	1.52
合 計	792,665	100.00	783,800	100.00	832,101	100.00	851,500	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	41,110	100.00	48,263	100.00	26,317	100.00	33,021	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	41,111	100.00	48,264	100.00	26,317	100.00	33,021	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成20年度 中間期末	国 債	19,414	28,143	77,552	20,045	98,725	30,060
地方債		6,015	24,253	69,304	6,071	17,577	-	123,223
社 債		22,394	88,040	106,484	3,596	2,316	826	223,658
株 式		-	-	-	-	-	-	161,519
外国債券		8,103	4,391	4,940	1,322	891	21,460	41,110
外国株式		-	-	-	-	-	-	0
その他の証券	1,462	504	38	224	239	259	7,591	
合 計								161,519
平成21年度 中間期末	国 債	12,843	32,472	62,432	66,971	96,206	10,867	281,793
	地方債	13,189	24,638	82,734	5,334	49,697	-	175,594
	社 債	41,902	103,330	79,227	3,473	6,077	2,674	236,685
	株 式	-	-	-	-	-	-	128,592
	外国債券	3,902	2,742	2,609	3,541	791	12,728	26,317
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0
その他の証券	16	454	1,205	249	286	224	6,999	
合 計								9,436

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	8,834	1,479	4,478	967
商品地方債	545	561	4,045	401
合 計	9,379	2,040	8,523	1,369

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国 債	-	-
地方債・政府保証債	49,479	36,266
合 計	49,479	36,266

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国 債	6,806	4,048
地方債・政府保証債	2,913	3,269
合 計	9,719	7,318
投資信託	32,996	43,512

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成21年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,799	3	1,180	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	79,865	88,362	8,497	16,388	7,891	72,404	79,286	6,881	12,158	5,276
債 券	545,469	537,073	△8,395	844	9,240	606,812	613,092	6,280	7,400	1,120
国 債	280,868	273,942	△6,925	189	7,115	280,030	281,793	1,762	2,727	965
地 方 債	123,600	123,223	△377	553	930	172,555	175,594	3,038	3,043	4
社 債	141,001	139,908	△1,092	101	1,194	154,226	155,705	1,478	1,629	150
そ の 他	57,295	53,221	△4,074	15	4,090	39,654	37,636	△2,017	474	2,491
合 計	682,631	678,657	△3,973	17,248	21,222	718,871	730,015	11,144	20,033	8,889

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 減損処理額は、平成20年度中間期2,912百万円(株式1,756百万円、その他1,156百万円)、平成21年度中間期1,182百万円(株式489百万円、その他692百万円)であります。
- また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	60,657	982	11	5,626	442	218

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	29,085
うち子会社株式	55,078	29,085
その他有価証券	238,323	212,950
うち非上場株式	18,079	20,221
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	220,243	192,729

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	47,823	393,779	148,334	30,887	67,936	384,835	227,759	13,541
国債	19,414	105,696	118,771	30,060	12,843	94,904	163,177	10,867
地方債	6,015	93,558	23,649	—	13,189	107,372	55,031	—
社債	22,394	194,524	5,913	826	41,902	182,558	9,550	2,674
その他	9,566	9,874	2,678	21,720	3,918	7,012	4,869	12,953
合計	57,390	403,654	151,012	52,607	71,855	391,847	232,629	26,495

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価差額	△3,973	11,144
その他有価証券	△3,973	11,144
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	1,285	△3,760
その他有価証券評価差額金	△2,687	7,384

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類		平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	529,253	496,375	72	72	428,719	396,082	6,691	6,691
		受取変動・支払固定	520,289	485,041	3,946	3,946	418,566	385,236	△3,389	△3,389
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	329,543	151,857	△911	4,543	180,297	62,542	△1,437	1,905
		買 建	330,077	152,730	919	919	180,392	62,757	1,443	1,443
	その他	売 建	33,492	17,798	△161	1,539	18,335	14,108	△27	922
買 建		18,276	8,021	129	△298	9,448	7,196	19	△201	
合計				3,994	10,722			3,300	7,371	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		60,996	55,090	158	158	62,231	55,423	151	151
		為替予約								
		売 建	9,853	1,512	△98	△98	11,116	1,303	606	606
		買 建	19,242	1,449	△420	△420	10,888	1,353	△339	△339
	通貨オプション	売 建	553,714	409,134	△39,297	3,482	388,486	268,136	△45,307	△9,563
		買 建	553,714	409,134	39,297	7,590	388,486	268,136	45,307	18,554
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△360	10,712			418	9,409	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区分	種類		平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	-	-	-	-	966	966	90	90
		変動価格受取・固定価格支払	-	-	-	-	966	966	△11	△11
合計				-	-			79	79	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	11,403 (227)	9,347 (233)
	金利及び通貨オプション	9,011 (640)	5,782 (622)
	先物外国為替取引	244 (6)	1,189 (73)
	その他の金融派生商品	—	19 (3)
	合計	20,659 (875)	16,339 (933)
与関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,108	11,876
	保証取引	631	508
	その他	1,992	1,913
	合計	14,732	14,299

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		74	56
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		74	56

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.74	1.62
	国際業務部門	1.91	1.20
	計	1.77	1.64
資金調達 原 価	国内業務部門	1.30	1.21
	国際業務部門	2.28	1.68
	計	1.35	1.25
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.43	0.41
	国際業務部門	△0.37	△0.48
	計	0.41	0.38

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.35
資本経常利益率	10.41	10.45
総資産中間純利益率	1.08	0.26
資本中間純利益率	33.74	8.02

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	85.02	84.33	81.57	80.66
	国際業務部門	2.73	8.76	1.73	2.75
	計	84.38	83.71	80.93	80.04
預 証 率	国内業務部門	15.92	15.86	16.27	16.67
	国際業務部門	104.81	118.46	63.26	81.17
	計	16.62	16.70	16.64	17.18

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内	本支店	130	131
	出張所	56	56
	国内計	186	187
海外	駐在員事務所	3	4

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
店舗内		398	398
店舗外		227	226
合計		625	624
コンビニATM		14,588	31,827

(注) コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行と提携しております。

従業員の状況

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
従業員数	2,591人	2,670人
平均年齢	39歳 9月	39歳 5月
平均勤続年数	17年 1月	16年 7月
平均給与月額	419千円	408千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
預金	1,794	1,792
貸出金	1,513	1,450

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
預金	38,884	39,660
貸出金	32,812	32,097

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475	28,475
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998	14,998
	利益剰余金	103,729	83,139	79,219
	自己株式(△)	18,050	44,322	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	3,893	3,558	438
	その他有価証券の評価差損(△)	2,635	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,298	2,350	2,689	
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	231,259	188,317	231,499	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,083	7,990	8,083
	一般貸倒引当金	17,624	18,553	16,931
	負債性資本調達手段等	76,100	103,800	73,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	49,600	79,300	49,300
計	101,808	130,343	98,814	
うち自己資本への算入額 (B)	101,808	130,343	98,814	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	53	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	53	—	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	333,013	318,661	330,314
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,857,209	2,688,890	2,835,619
	オフ・バランス取引等項目	132,434	123,932	127,649
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,989,644	2,812,823	2,963,268
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	196,455	185,624	190,294
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,716	14,849	15,223
計 (E) + (F) (H)	3,186,100	2,998,447	3,153,562	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.45%	10.62%	10.47%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.25%	6.28%	7.34%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	169	158
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,911	2,140
12. 法人等向け	58,050	51,586
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,701	21,293
14. 抵当権付住宅ローン	5,568	5,061
15. 不動産取得等事業向け	12,858	12,405
16. 三月以上延滞等	1,484	1,207
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,518	1,065
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,741	3,620
21. 上記以外	6,859	6,103
22. 証券化（オリジネーターの場合）	1,897	1,636
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,238	1,027
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	288	242
合計 (A)	114,288	107,555

オフ・バランス項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	131	129
3. 短期の貿易関連偶発債務	26	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	409	392
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	432	515
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,438	1,007
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	112	50
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,746	2,842
13. 長期決済期間取引	2,209	2,392
14. 未決済取引	536	440
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	5,297	4,957

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	7,858	7,424

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	127,444	119,937

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,709,767	4,298,129	627,471	66,100	46,350
国外計	90,396	8,137	33,540	21,465	—
地域別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	46,350
製造業	786,440	689,939	33,717	19,947	4,575
農業	7,642	7,002	—	634	22
林業	2,814	2,814	—	—	—
漁業	4,329	4,221	—	47	289
鉱業	12,326	12,057	100	128	350
建設業	269,033	254,761	9,262	1,293	6,861
電気・ガス・熱供給・水道業	56,702	34,986	762	120	—
情報通信業	28,604	24,593	1,857	417	355
運輸業	104,334	91,441	11,048	406	255
卸・小売業	620,858	566,286	16,675	27,929	6,081
金融・保険業	436,066	110,969	127,443	18,251	1,140
不動産業	317,950	305,019	11,370	813	9,456
各種サービス業	442,999	426,532	12,044	2,326	9,982
国・地方公共団体	1,333,992	762,602	398,222	135	—
個人	1,005,315	1,004,284	—	29	6,978
その他	370,753	8,751	38,508	15,086	—
業種別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	46,350
1年以下	1,808,278	1,605,387	56,407	9,443	—
1年超3年以下	616,099	431,588	143,712	40,352	—
3年超5年以下	873,446	589,923	258,220	24,464	—
5年超7年以下	360,003	320,941	31,061	7,502	—
7年超10年以下	453,654	328,270	119,263	5,268	—
10年超	1,032,815	979,082	52,347	534	—
期間の定めのないもの	655,864	51,072	—	—	—
残存期間別合計	5,800,163	4,306,266	661,012	87,566	

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,716,810	4,218,889	693,030	70,087	40,466
国外計	91,880	8,826	20,543	23,260	—
地域別合計	5,808,691	4,227,715	713,573	93,348	40,466
製造業	804,806	700,774	40,490	22,641	6,373
農業、林業	15,247	13,711	—	1,527	21
漁業	3,396	3,245	—	86	412
鉱業、採石業、砂利採取業	14,918	14,637	100	128	216
建設業	250,566	238,744	6,831	1,355	7,796
電気・ガス・熱供給・水道業	66,252	44,718	559	127	—
情報通信業	30,101	26,292	2,626	421	8
運輸業、郵便業	103,054	87,452	12,958	569	410
卸売業、小売業	584,494	531,334	14,723	29,721	5,452
金融業、保険業	391,819	102,124	136,739	16,415	118
不動産業、物品賃貸業	371,721	351,387	17,563	1,380	7,803
各種サービス業	368,074	357,327	5,533	2,610	5,503
地方公共団体等	1,425,157	703,738	452,796	—	—
個人	1,044,068	1,043,039	—	17	6,348
その他	335,011	9,186	22,652	16,345	—
業種別合計	5,808,691	4,227,715	713,573	93,348	40,466
1年以下	1,631,261	1,368,589	71,592	25,363	—
1年超3年以下	631,711	428,790	161,989	40,427	—
3年超5年以下	882,413	639,934	225,012	16,468	—
5年超7年以下	502,699	415,240	78,692	8,038	—
7年超10年以下	463,523	310,421	150,182	2,374	—
10年超	1,036,112	1,008,534	26,102	675	—
期間の定めのないもの	660,969	56,204	—	—	—
残存期間別合計	5,808,691	4,227,715	713,573	93,348	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,336	17,624	18,336	17,624	15,954	17,215	15,954	17,215
個別貸倒引当金	34,642	31,828	34,642	31,828	34,317	27,573	34,317	27,573
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,979	49,453	52,979	49,453	50,271	44,788	50,271	44,788

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,597	3,686	3,597	3,686
農業	72	59	72	59
林業	—	4	—	4
漁業	230	207	230	207
鉱業	144	147	144	147
建設業	8,659	7,015	8,659	7,015
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	—
情報通信業	327	64	327	64
運輸業	226	344	226	344
卸・小売業	8,100	5,704	8,100	5,704
金融・保険業	922	767	922	767
不動産業	4,261	4,271	4,261	4,271
各種サービス業	6,873	8,313	6,873	8,313
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,225	1,241	1,225	1,241
その他	—	—	—	—
業種別合計	34,642	31,828	34,642	31,828

	平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,314	3,691	5,314	3,691
農業、林業	65	62	65	62
漁業	100	89	100	89
鉱業、採石業、砂利採取業	155	120	155	120
建設業	8,317	7,030	8,317	7,030
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	109	205	109	205
運輸業、郵便業	311	244	311	244
卸売業、小売業	6,574	4,784	6,574	4,784
金融業、保険業	1,173	843	1,173	843
不動産業、物品賃貸業	5,130	4,078	5,130	4,078
各種サービス業	5,766	5,192	5,766	5,192
地方公共団体等	—	—	—	—
個人	1,295	1,230	1,295	1,230
その他	—	—	—	—
業種別合計	34,317	27,573	34,317	27,573

(注) 1. 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 貸出金償却額
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	3
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
個人	0
その他	—
業種別合計	3

	平成21年度中間期 貸出金償却額
製造業	0
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	71
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	0
各種サービス業	64
地方公共団体等	—
個人	1
その他	—
業種別合計	157

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,088	1,402,072	12,731	1,711,987
10%	—	423,816	—	308,670
20%	24,527	218,162	55,793	243,712
35%	—	397,732	—	361,568
50%	60,310	10,995	83,391	10,769
75%	—	625,381	—	712,088
100%	71,042	2,077,805	68,135	1,857,255
150%	—	13,572	—	10,867
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	177,969	5,169,538	220,051	5,216,920

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成20年度中間期末8,035百万円、平成21年度中間期末6,716百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	266,716	200,490
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	19,405	21,075
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	286,121	221,565
適格保証	507,188	610,888
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	507,188	610,888

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	52,293	66,544
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	87,566	93,348
派生商品取引	87,566	93,348
外国為替関連取引	69,933	77,680
金利関連取引	17,632	15,338
株式関連取引	—	—
その他	—	329
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	87,566	93,348
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	合計	住宅ローン証券化	合計	住宅ローン証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	79,885	79,885	68,641	68,641
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	33	33	41	41
うち当期の損失額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	21,867	21,867
自己資本控除の対象となる額	-	-	-	-
所要自己資本の額	1,897	1,897	1,636	1,636
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	79,885	79,885	68,641	68,641
50%	64,878	64,878	55,483	55,483
100%	14,990	14,990	13,140	13,140
150%	16	16	16	16
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,298	3,298	2,350	2,350
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	47,447	47,447	40,904	40,904

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	132,360		108,653	
売掛債権	4,622		3,874	
事業者向け貸出	3,248		1,601	
不動産	2,268		1,846	
その他	2,025		1,497	
合計	144,525		117,473	

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	142,027	1,136	114,854	918
50%	603	12	309	6
100%	1,170	46	1,799	71
150%	725	43	510	30
計	144,525	1,238	117,473	1,027

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	53	-
うちオートローン債権	53	-

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,745	88,745	79,286	79,286
上記に該当しない出資等エクスポージャー	18,172	18,172	20,237	20,237
計	106,917	106,917	99,523	99,523

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	305	381
償却額	3,669	755

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	8,548	6,881

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行単体）

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475	28,475
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	14,998	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	3,566	4,433	4,345
	その他利益剰余金	97,643	78,410	71,226
	その他	—	—	—
	自己株式（△）	18,050	44,322	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額（△）	3,893	3,558	438
	その他有価証券の評価差損（△）	2,687	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額（△）	—	—	—
	のれん相当額（△）	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	3,298	2,350	2,689
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—	
計 (A)	228,689	188,020	227,852	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,083	7,990	8,083
	一般貸引当金	16,665	18,553	16,922
	負債性資本調達手段等	76,100	103,800	73,800
	うち永久劣後債務（注3）	26,500	24,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	49,600	79,300	49,300
計 (B)	100,848	130,343	98,805	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	100,848	130,343	98,805
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	53	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—	—	
計 (C)	53	—	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	329,484	318,364	326,657
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,882,742	2,704,164	2,873,957
	オフ・バランス取引等項目	132,434	123,932	127,649
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,015,177	2,828,096	3,001,606
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F)	195,152	184,529	189,489
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,612	14,762	15,159
計 (E) + (F) (H)	3,210,330	3,012,626	3,191,096	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.26%	10.56%	10.23%	
単体基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.12%	6.24%	7.14%	

- （注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	169	158
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,911	2,140
12. 法人等向け	57,643	51,586
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,701	21,293
14. 抵当権付住宅ローン	5,568	5,061
15. 不動産取得等事業向け	12,861	12,405
16. 三月以上延滞等	1,433	1,207
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,518	1,065
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	5,930	4,784
21. 上記以外	6,147	5,551
22. 証券化（オリジネーターの場合）	1,897	1,636
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,238	1,027
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	288	242
合計 (A)	115,309	108,166

オフ・バランス項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	131	129
3. 短期の貿易関連偶発債務	26	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	409	392
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	432	515
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	1,438	1,007
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	112	50
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,746	2,842
13. 長期決済期間取引	2,209	2,392
14. 未決済取引	536	440
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	5,297	4,957

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	7,806	7,381

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
総所要自己資本の額 (A+B+C)	128,413	120,505

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,734,520	4,285,984	627,471	66,100	45,085
国外計	90,396	8,137	33,540	21,465	—
地域別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	45,085
製造業	776,469	680,340	33,717	19,947	4,575
農業	7,642	7,002	—	634	22
林業	2,814	2,814	—	—	—
漁業	4,329	4,221	—	47	289
鉱業	12,326	12,057	100	128	350
建設業	269,033	254,761	9,262	1,293	6,861
電気・ガス・熱供給・水道業	56,702	34,986	762	120	—
情報通信業	28,604	24,593	1,857	417	355
運輸業	104,334	91,441	11,048	406	255
卸・小売業	620,674	566,101	16,675	27,929	6,081
金融・保険業	461,738	110,969	127,443	18,251	1,140
不動産業	346,053	303,786	11,370	813	8,201
各種サービス業	441,949	425,413	12,044	2,326	9,982
国・地方公共団体	1,333,992	762,602	398,222	135	—
個人	1,005,306	1,004,275	—	29	6,968
その他	352,943	8,751	38,508	15,086	—
業種別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	45,085
1年以下	1,804,931	1,602,041	56,407	9,443	—
1年超3年以下	608,700	424,189	143,712	40,352	—
3年超5年以下	873,446	589,923	258,220	24,464	—
5年超7年以下	361,023	321,961	31,061	7,502	—
7年超10年以下	451,431	326,047	119,263	5,268	—
10年超	1,032,620	978,887	52,347	534	—
期間の定めのないもの	692,761	51,072	—	—	—
残存期間別合計	5,824,916	4,294,121	661,012	87,566	

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,732,083	4,218,889	693,030	70,087	40,466
国外計	91,880	8,826	20,543	23,260	—
地域別合計	5,823,964	4,227,715	713,573	93,348	40,466
製造業	804,806	700,774	40,490	22,641	6,373
農業、林業	15,247	13,711	—	1,527	21
漁業	3,396	3,245	—	86	412
鉱業、採石業、砂利採取業	14,918	14,637	100	128	216
建設業	250,566	238,744	6,831	1,355	7,796
電気・ガス・熱供給・水道業	66,252	44,718	559	127	—
情報通信業	30,101	26,292	2,626	421	8
運輸業、郵便業	103,054	87,452	12,958	569	410
卸売業、小売業	584,494	531,334	14,723	29,721	5,452
金融業、保険業	391,819	102,124	136,739	16,415	118
不動産業、物品賃貸業	400,756	351,387	17,563	1,380	7,803
各種サービス業	368,124	357,327	5,533	2,610	5,503
地方公共団体等	1,425,157	703,738	452,796	—	—
個人	1,044,068	1,043,039	—	17	6,348
その他	321,199	9,186	22,652	16,345	—
業種別合計	5,823,964	4,227,715	713,573	93,348	40,466
1年以下	1,631,261	1,368,589	71,592	25,363	—
1年超3年以下	631,711	428,790	161,989	40,427	—
3年超5年以下	882,413	639,934	225,012	16,468	—
5年超7年以下	502,699	415,240	78,692	8,038	—
7年超10年以下	463,523	310,421	150,182	2,374	—
10年超	1,036,112	1,008,534	26,102	675	—
期間の定めのないもの	676,242	56,204	—	—	—
残存期間別合計	5,823,964	4,227,715	713,573	93,348	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,457	16,702	17,457	16,702	16,008	17,282	16,008	17,282
個別貸倒引当金	33,626	30,909	33,626	30,909	33,382	27,573	33,382	27,573
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	51,084	47,611	51,084	47,611	49,391	44,855	49,391	44,855

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,597	3,686	3,597	3,686
農業	72	59	72	59
林業	—	4	—	4
漁業	230	207	230	207
鉱業	144	147	144	147
建設業	8,555	7,015	8,555	7,015
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	—
情報通信業	327	64	327	64
運輸業	226	344	226	344
卸・小売業	8,100	5,704	8,100	5,704
金融・保険業	922	767	922	767
不動産業	4,029	4,057	4,029	4,057
各種サービス業	6,194	7,609	6,194	7,609
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,223	1,240	1,223	1,240
その他	—	—	—	—
業種別合計	33,626	30,909	33,626	30,909

	平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,314	3,691	5,314	3,691
農業、林業	65	62	65	62
漁業	100	89	100	89
鉱業、採石業、砂利採取業	155	120	155	120
建設業	8,317	7,030	8,317	7,030
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	109	205	109	205
運輸業、郵便業	311	244	311	244
卸売業、小売業	6,574	4,784	6,574	4,784
金融業、保険業	1,173	843	1,173	843
不動産業、物品賃貸業	4,196	4,078	4,196	4,078
各種サービス業	5,766	5,192	5,766	5,192
地方公共団体等	—	—	—	—
個人	1,295	1,230	1,295	1,230
その他	—	—	—	—
業種別合計	33,382	27,573	33,382	27,573

(注) 1. 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期
	貸出金償却額
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	3
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
個人	0
その他	—
業種別合計	3

	平成21年度中間期
	貸出金償却額
製造業	0
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	71
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	0
各種サービス業	64
地方公共団体等	—
個人	1
その他	—
業種別合計	157

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,088	1,402,072	12,731	1,711,987
10%	—	423,816	—	308,670
20%	24,527	218,162	55,793	243,712
35%	—	397,732	—	361,568
50%	60,310	10,995	83,391	10,769
75%	—	625,381	—	712,088
100%	71,042	2,103,351	68,135	1,872,529
150%	—	13,563	—	10,867
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	177,969	5,195,075	220,051	5,232,193

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成20年度中間期末8,035百万円、平成21年度中間期末6,716百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	266,716	200,490
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	19,388	21,075
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	286,105	221,565
適格保証	507,188	610,888
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	507,188	610,888

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	52,293	66,544
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	87,566	93,348
派生商品取引	87,566	93,348
外国為替関連取引	69,933	77,680
金利関連取引	17,632	15,338
株式関連取引	—	—
その他	—	329
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	87,566	93,348
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	合計	住宅ローン証券化	合計	住宅ローン証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	79,885	79,885	68,641	68,641
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	33	33	41	41
うち当期の損失額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	21,867	21,867
自己資本控除の対象となる額	-	-	-	-
所要自己資本の額	1,897	1,897	1,636	1,636
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	79,885	79,885	68,641	68,641
50%	64,878	64,878	55,483	55,483
100%	14,990	14,990	13,140	13,140
150%	16	16	16	16
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,298	3,298	2,350	2,350
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	47,447	47,447	40,904	40,904

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	132,360		108,653	
売掛債権	4,622		3,874	
事業者向け貸出	3,248		1,601	
不動産	2,268		1,846	
その他	2,025		1,497	
合計	144,525		117,473	

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	142,027	1,136	114,854	918
50%	603	12	309	6
100%	1,170	46	1,799	71
150%	725	43	510	30
計	144,525	1,238	117,473	1,027

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	53	-
うちオートローン債権	53	-

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,362	88,362	79,286	79,286
上記に該当しない出資等エクスポージャー	73,196	73,196	49,323	49,323
計	161,559	161,559	128,609	128,609

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	302	328
償却額	3,669	755

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	8,498	6,881

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△106 VaR ……………208	100BPV…△196 VaR ……………186

(注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		47,859	48,860	48,177	98,725	96,709
連結経常利益		13,276	9,683	4,337	29,530	11,966
連結中間純利益		7,010	7,642	3,578	—	—
連結当期純利益		—	—	—	17,609	11,063
連結純資産額		168,738	157,227	146,349	169,443	160,077
連結総資産額		3,858,422	3,941,131	4,127,191	3,845,553	4,030,779
1株当たり純資産額		184.12円	174.04円	191.39円	186.00円	181.65円
1株当たり中間純利益金額(△は1株当たり中間純損失金額)		15.88円	2.90円	△17.62円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	41.34円	9.30円
潜在株式調整後						
1株当たり中間純利益金額		12.50円	—	—	—	—
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	32.24円	—
連結自己資本比率(国内基準)		9.91%	9.71%	10.26%	10.18%	10.53%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,145	39,215	58,806	47,132	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,262	△31,800	△46,335	△63,941	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△6,297	△12,546	△3,313	3,557
現金及び現金同等物の中間期末残高		83,768	91,114	116,054	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	89,995	116,145
従業員数		1,816人	1,874人	1,911人	1,835人	1,843人
(外、平均臨時従業員数)		(1,631)	(1,669)	(1,688)	(1,630)	(1,659)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P74) に記載しております。
 3. 平成20年度中間期及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間(当期)純利益金額は減少しないので記載しておりません。
 4. 平成21年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

項目	年度	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益		46,650	47,736	46,923	96,081	94,304
経常利益		13,079	9,823	4,373	29,473	12,505
中間純利益		6,947	7,747	3,823	—	—
当期純利益		—	—	—	17,815	11,464
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	65,500千株	79,000千株	65,500千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		166,273	155,135	144,794	167,249	158,285
総資産額		3,853,647	3,936,839	4,122,321	3,840,867	4,026,037
預金残高		3,517,727	3,589,187	3,739,163	3,498,317	3,631,469
貸出金残高		2,703,676	2,760,344	2,828,903	2,686,873	2,863,495
有価証券残高		858,228	912,099	929,191	893,897	866,202
1株当たり配当額	普通株式	6.00円	3.00円	0.00円	6.00円	3.00円
	第一回第一種優先株式	3.31円	3.31円	3.31円	6.62円	6.62円
	第一回第二種優先株式	7.50円	7.50円	7.50円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率(国内基準)		9.92%	9.68%	10.30%	10.13%	10.45%
従業員数		1,711人	1,775人	1,799人	1,730人	1,740人
(外、平均臨時従業員数)		(1,454)	(1,490)	(1,512)	(1,454)	(1,481)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（平成20年度中間期は監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	91,874	116,687	117,589
コールローン及び買入手形	20,000	51,804	40,000
買入金銭債権	0	—	—
商品有価証券	2,378	2,290	2,130
金銭の信託	5,888	4,421	4,751
有価証券 ※1,7,12	911,716	929,827	866,817
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,767,479	2,836,265	2,870,529
外国為替 ※6	6,091	4,099	6,732
その他資産 ※7	84,701	133,514	70,384
有形固定資産 ※9	28,464	32,331	31,564
無形固定資産	3,733	3,867	4,163
繰延税金資産	30,461	23,424	28,594
支払承諾見返	30,020	28,989	25,409
貸倒引当金	△41,680	△40,331	△37,885
資産の部合計	3,941,131	4,127,191	4,030,779
(負債の部)			
預金 ※7	3,579,343	3,730,293	3,622,620
譲渡性預金	44,994	35,318	18,450
借入金 ※7,10	48,000	84,200	98,300
外国為替	25	22	19
社債 ※11	—	15,000	—
その他負債	69,889	80,258	96,646
退職給付引当金	10,525	5,687	8,121
偶発損失引当金	521	630	581
睡眠預金払戻損失引当金	583	442	553
支払承諾	30,020	28,989	25,409
負債の部合計	3,783,903	3,980,842	3,870,701
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	66,215	56,816	54,260
自己株式	△13,230	△26,523	—
株主資本合計	163,305	140,612	164,579
その他有価証券評価差額金	△6,077	5,737	△4,502
評価・換算差額等合計	△6,077	5,737	△4,502
純資産の部合計	157,227	146,349	160,077
負債及び純資産の部合計	3,941,131	4,127,191	4,030,779

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	48,860	48,177	96,709
資金運用収益	34,641	33,499	70,047
(うち貸出金利息)	29,413	28,639	59,453
(うち有価証券利息配当金)	4,786	4,709	9,867
役務取引等収益	9,310	8,816	17,965
その他業務収益	4,365	5,071	7,720
その他経常収益	542	790	976
経常費用	39,177	43,840	84,742
資金調達費用	5,861	4,589	11,101
(うち預金利息)	5,248	3,802	9,765
役務取引等費用	2,887	3,011	5,909
その他業務費用	1,724	1,532	3,549
営業経費	21,013	22,946	42,486
その他経常費用 ※1	7,689	11,759	21,695
経常利益	9,683	4,337	11,966
特別利益	17	1,382	2,657
固定資産処分益	—	21	21
償却債権取立益	17	10	47
退職給付信託設定益	—	1,349	2,280
収用補償金	—	—	297
その他の特別利益	—	—	10
特別損失	90	73	281
固定資産処分損	90	64	278
減損損失	—	9	—
その他の特別損失	—	—	2
税金等調整前中間純利益	9,610	5,646	14,343
法人税、住民税及び事業税	5,693	4,011	7,057
法人税等調整額	△3,726	△1,944	△3,777
法人税等合計	1,967	2,067	3,280
中間純利益	7,642	3,578	11,063

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	93,524	93,524	93,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524	93,524
資本剰余金			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	13,230
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
利益剰余金			
前期末残高	59,640	54,260	59,640
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,642	3,578	11,063
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△13,230
当中間期変動額合計	6,575	2,555	△5,379
当中間期末残高	66,215	56,816	54,260
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
自己株式の消却	—	—	13,230
当中間期変動額合計	△13,230	△26,523	—
当中間期末残高	△13,230	△26,523	—
株主資本合計			
前期末残高	169,959	164,579	169,959
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,642	3,578	11,063
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
当中間期変動額合計	△6,654	△23,967	△5,379
当中間期末残高	163,305	140,612	164,579

	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△516	△4,502	△516
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,561	10,239	△3,985
当中間期変動額合計	△5,561	10,239	△3,985
当中間期末残高	△6,077	5,737	△4,502
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△516	△4,502	△516
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,561	10,239	△3,985
当中間期変動額合計	△5,561	10,239	△3,985
当中間期末残高	△6,077	5,737	△4,502
純資産合計			
前期末残高	169,443	160,077	169,443
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,642	3,578	11,063
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,561	10,239	△3,985
当中間期変動額合計	△12,215	△13,728	△9,365
当中間期末残高	157,227	146,349	160,077

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	9,610	5,646	14,343
減価償却費	1,233	1,743	2,758
減損損失	—	9	—
のれん償却額	151	151	303
貸倒引当金の増減(△)	△1,801	2,445	△5,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	△2,434	△2,344
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	192	48	252
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	37	△111	8
資金運用収益	△34,641	△33,499	△70,047
資金調達費用	5,861	4,589	11,101
有価証券関係損益(△)	2,983	△1,647	7,021
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	93	△24	124
為替差損益(△は益)	△170	301	93
固定資産処分損益(△は益)	90	43	257
貸出金の純増(△)減	△73,836	34,264	△176,885
預金の純増減(△)	87,245	124,541	103,977
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	△14,100	38,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,488	811	804
コールローン等の純増(△)減	31,002	△11,804	11,003
外国為替(資産)の純増(△)減	△448	2,632	△1,088
外国為替(負債)の純増減(△)	△53	3	△59
資金運用による収入	34,478	33,614	69,490
資金調達による支出	△4,503	△3,996	△9,000
商品有価証券の純増(△)減	110	△160	358
その他(資産)	△23,381	△63,269	△8,720
その他(負債)	3,611	△14,166	28,462
小計	39,414	65,633	14,918
法人税等の支払額	△199	△6,827	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,215	58,806	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△313,430	△950,617	△770,544
有価証券の売却による収入	186,245	775,719	574,694
有価証券の償還による収入	96,971	130,602	209,758
金銭の信託の減少による収入	1,280	352	2,380
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△2,051	△6,797
有形固定資産の売却による収入	9	50	107
無形固定資産の取得による支出	△404	△389	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,800	△46,335	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	8,000	—	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000	—
配当金の支払額	△1,067	△1,022	△3,212
自己株式の取得による支出	△13,230	△26,523	△13,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,297	△12,546	3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△15	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,118	△90	26,149
現金及び現金同等物の期首残高	89,995	116,145	89,995
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	91,114	116,054	116,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,510百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(追加情報)

当行は、平成21年9月に退職給付信託に追加拠出してあります。これにより退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別利益として1,349百万円計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行協会における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行協会における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによる評価の方法については、外貨建金融負債等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(ニ) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する適用指針)
「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。
これによる中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、前連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定要因であります。

注記事項

(平成21年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,256百万円を含んでおります。
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,044百万円、延滞債権額は72,850百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第9条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は908百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,803百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,216百万円です。

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 126,049百万円 預金 12,556百万円
 借入金 24,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,802百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は2,482百万円です。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、979,256百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが972,583百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にも当行及び連結子会社（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,858百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は35,010百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

※1. その他経常費用には、貸出金償却19百万円、貸倒引当金繰入額10,558百万円及び株式等償却369百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末		当期中間連結会計期間		当期中間連結会計期間末		摘要
	株数	株数	増加株数	減少株数	株数	株数	
発行済株式							
普通株式	374,356	-	-	-	374,356	-	
第一回第一種優先株式	65,500	-	-	-	65,500	-	
第一回第二種優先株式	107,432	-	-	-	107,432	-	
合計	547,288	-	-	-	547,288	-	
自己株式							
第一回第一種優先株式	-	30,300	-	-	30,300	(注)	
合計	-	30,300	-	-	30,300		

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加30,300千株は、同優先株式の取得であります。

(2) 配当に関する事項

①当期中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	216	3.31	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
	第一回第二種 優先株式	805	7.50		

②基準日が当期中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	第一回第一種 優先株式	116	利益剰余金	3.31	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日
	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	116,687百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△632百万円
現金及び現金同等物	116,054百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,005百万円	4,005百万円
減価償却累計額相当額	2,599百万円	2,599百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,406百万円	1,406百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 1年超 合計

574百万円 831百万円 1,406百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 335百万円

減価償却費相当額 335百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成21年度中間期
1株当たり純資産額	191.39円
1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）	△17.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）	
中間純利益	3,578百万円
普通株主に帰属しない金額	10,174百万円
うち中間優先配当額	922百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	9,252百万円
普通株式に係る中間純利益または中間純損失（△）	△6,596百万円
普通株式の中間期中平均株式数	374,356千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

第一回第一種優先株式（発行済株式数65,500,000株）

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であるため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	146,349百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	74,702百万円
うち優先株式発行金額	73,780百万円
うち中間優先配当額	922百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	71,646百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（平成20年度中間期は監査法人トーマツ）の監査証明を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	91,811	116,659	117,569
コールローン	20,000	51,804	40,000
買入金銭債権	0	—	—
商品有価証券	2,378	2,290	2,130
金銭の信託	5,888	4,421	4,751
有価証券 ※1,7,12	912,099	929,191	866,202
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,760,344	2,828,903	2,863,495
外国為替 ※6	6,091	4,099	6,732
その他資産 ※7	80,387	128,853	66,212
有形固定資産 ※9	28,429	32,280	31,510
無形固定資産	2,831	3,289	3,418
繰延税金資産	29,959	22,847	28,038
支払承諾見返	30,020	28,989	25,409
貸倒引当金	△33,404	△31,308	△29,431
資産の部合計	3,936,839	4,122,321	4,026,037
(負債の部)			
預金 ※7	3,589,187	3,739,163	3,631,469
譲渡性預金	44,994	35,318	18,450
借入金 ※7,10	48,000	84,200	98,300
外国為替	25	22	19
社債 ※11	—	15,000	—
その他負債	57,895	68,122	84,899
未払法人税等	5,561	3,979	6,827
リース債務	200	601	338
その他の負債	52,133	63,540	77,733
退職給付引当金	10,475	5,638	8,068
偶発損失引当金	521	630	581
睡眠預金払戻損失引当金	583	442	553
支払承諾	30,020	28,989	25,409
負債の部合計	3,781,704	3,977,527	3,867,751
(純資産の部)			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	64,126	55,267	52,467
利益準備金	3,524	4,158	3,953
その他利益剰余金	60,601	51,109	48,513
繰越利益剰余金	60,601	51,109	48,513
自己株式	△13,230	△26,523	—
株主資本合計	161,215	139,063	162,786
その他有価証券評価差額金	△6,079	5,730	△4,500
評価・換算差額等合計	△6,079	5,730	△4,500
純資産の部合計	155,135	144,794	158,285
負債及び純資産の部合計	3,936,839	4,122,321	4,026,037

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	47,736	46,923	94,304
資金運用収益	34,540	33,395	69,844
(うち貸出金利息)	29,321	28,548	59,272
(うち有価証券利息配当金)	4,776	4,696	9,847
役務取引等収益	8,413	7,819	16,057
その他業務収益	4,238	4,911	7,411
その他経常収益	543	796	991
経常費用	37,912	42,550	81,798
資金調達費用	5,919	4,643	11,175
(うち預金利息)	5,307	3,858	9,842
役務取引等費用	3,250	3,418	6,573
その他業務費用	1,672	1,475	3,441
営業経費 ※1	20,334	22,228	41,120
その他経常費用 ※2	6,734	10,783	19,487
経常利益	9,823	4,373	12,505
特別利益 ※3	2	1,377	2,616
特別損失	90	73	274
税引前中間純利益	9,735	5,677	14,848
法人税、住民税及び事業税	5,484	3,771	6,879
法人税等調整額	△3,496	△1,917	△3,496
法人税等合計	1,988	1,853	3,383
中間純利益	7,747	3,823	11,464

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	93,524	93,524	93,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524	93,524
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	13,230
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計	16,795	16,795	16,795
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	13,230
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,310	3,953	3,310
当中間期変動額			
剰余金の配当	213	204	642
当中間期変動額合計	213	204	642
当中間期末残高	3,524	4,158	3,953
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	54,134	48,513	54,134
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,280	△1,227	△3,855
中間純利益	7,747	3,823	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△13,230
当中間期変動額合計	6,467	2,596	△5,620
当中間期末残高	60,601	51,109	48,513
利益剰余金合計	57,445	52,467	57,445
前期末残高	57,445	52,467	57,445
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,747	3,823	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△13,230
当中間期変動額合計	6,680	2,800	△4,978
当中間期末残高	64,126	55,267	52,467
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
自己株式の消却	—	—	13,230
当中間期変動額合計	△13,230	△26,523	—
当中間期末残高	△13,230	△26,523	—
株主資本合計	167,764	162,786	167,764
前期末残高	167,764	162,786	167,764
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,747	3,823	11,464
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
当中間期変動額合計	△6,549	△23,722	△4,978
当中間期末残高	161,215	139,063	162,786

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△515	△4,500	△515
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,564	10,231	△3,985
当中間期変動額合計	△5,564	10,231	△3,985
当中間期末残高	△6,079	5,730	△4,500
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△515	△4,500	△515
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,564	10,231	△3,985
当中間期変動額合計	△5,564	10,231	△3,985
当中間期末残高	△6,079	5,730	△4,500
純資産合計			
前期末残高	167,249	158,285	167,249
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,067	△1,022	△3,212
中間純利益	7,747	3,823	11,464
自己株式の取得	△13,230	△26,523	△13,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,564	10,231	△3,985
当中間期変動額合計	△12,113	△13,491	△8,963
当中間期末残高	155,135	144,794	158,285

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,510百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)
平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別利益として1,349百万円計上しております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
(追加情報)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、市場価格の時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、前事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券評価差額金」は1,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定要因であります。

注記事項

(平成21年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,691百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,096百万円、延滞債権額は67,577百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は908百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,582百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,216百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務	
有価証券	預金	12,556百万円
126,049百万円	借入金	24,200百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,802百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は2,475百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、954,802百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが948,129百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,789百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。
- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は35,010百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,206百万円
無形固定資産	516百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,647百万円、株式等償却369百万円を含んでおります。
- ※3. 特別利益には、退職給付信託設定益1,349百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種優先株式	-	30,300	-	30,300	(注)
合計	-	30,300	-	30,300	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加30,300千株は、同優先株式の取得であります。

4. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 - ①有形固定資産
 主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
 - ②無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 - (2) リース資産の減価償却の方法
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合 計
取得価額相当額	3,996百万円	3,996百万円
減価償却累計額相当額	2,591百万円	2,591百万円
中間会計期間末残高相当額	1,405百万円	1,405百万円

 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 - ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
573百万円	831百万円	1,405百万円	

 (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 支払リース料 335百万円
 減価償却費相当額 335百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)
 該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	28,314	28,573
	役員取引等収支	5,123	4,368
	その他業務収支	1,219	1,891
		34,658 (1.85)	34,833 (1.80)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	315	183
	役員取引等収支	39	32
	その他業務収支	1,346	1,544
		1,701 (6.50)	1,760 (8.51)
業務粗利益	36,359 (1.93)	36,593 (1.88)	
経費	19,877	21,307	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,481	15,286	
一般貸倒引当金繰入額	1,056	2,583	
業務純益	15,425	12,703	
臨時損益	△5,601	△8,330	
経常利益	9,823	4,373	
中間純利益	7,747	3,823	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	7,999	8,150
退職給付費用	810	1,372
福利厚生費	47	58
減価償却費	1,225	1,722
土地建物機械賃借料	1,458	1,476
営繕費	53	58
消耗品費	334	372
給水光熱費	235	234
旅費	110	104
通信費	306	339
広告宣伝費	502	557
租税公課	1,337	1,369
その他	5,911	6,412
合計	20,334	22,228

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,729,940	34,165	1.82	3,859,509	33,192	1.71
	うち貸出金	2,691,455	29,321	2.17	2,834,262	28,548	2.00
	うち有価証券	916,555	4,365	0.94	943,702	4,448	0.94
	うち預け金等	46,929	140	0.59	39,982	24	0.12
	資金調達勘定	3,658,582	5,850	0.31	3,808,350	4,618	0.24
	うち預金	3,537,707	5,248	0.29	3,676,175	3,838	0.20
	うち譲渡性預金	82,550	155	0.37	60,526	47	0.15
	うち借入金等	44,644	456	2.03	75,009	727	1.93
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	28,314	—	—	28,573	—
国際業務部門	資金運用勘定	52,182	458	1.75	41,207	248	1.20
	うち貸出金	—	—	—	0	0	1.37
	うち有価証券	45,673	396	1.73	35,716	233	1.30
	うち預け金等	2,558	32	2.55	939	3	0.65
	資金調達勘定	47,184	143	0.60	34,522	64	0.37
	うち預金	9,047	59	1.30	11,201	19	0.35
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	0	0	0.25
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	315	—	—	183	—
合計	—	28,630	—	—	28,756	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	436	4	440	1,150	△2,123	△973
	うち貸出金	403	277	680	1,497	△2,270	△773
	うち有価証券	296	△447	△151	128	△45	83
	うち預け金等	△49	17	△32	△12	△102	△115
	支払利息	60	955	1,015	210	△1,442	△1,231
	うち預金	54	979	1,033	174	△1,584	△1,409
	うち譲渡性預金	29	10	39	△29	△78	△107
	うち借入金等	△125	82	△43	302	△31	270
	うち債券貸借取引受入担保金	△17	—	△17	—	—	—
	資金運用収支	376	△951	△575	940	△681	258
国際業務部門	受取利息	85	△181	△96	△81	△129	△210
	うち貸出金	△0	—	△0	0	—	0
	うち有価証券	88	△110	△22	△75	△86	△162
	うち預け金等	△22	△42	△64	△12	△16	△29
	支払利息	17	△35	△18	△31	△47	△78
	うち預金	35	△75	△40	8	△48	△39
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	0	—	0
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	68	△146	△78	△50	△82	△132
合計	444	△1,097	△653	889	△763	126	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	8,342	7,754
	うち預金・貸出業務	2,902	2,880
	うち為替業務	2,718	2,552
	うち代理業務	707	607
	うち証券関連業務	1,193	890
	役員取引等費用	3,218	3,385
	うち為替業務	450	420
	役員取引等収支	5,123	4,368
国際業務部門	役員取引等収益	71	65
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	70	64
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	32	32
	うち為替業務	27	32
	役員取引等収支	39	32
合計		5,163	4,400

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門		1,219	1,891
	国債等債券関係損益	△458	2,297
	その他	1,677	△405
国際業務部門		1,346	1,544
	外国為替売買益	2,035	1,518
	国債等債券関係損益	△685	25
	その他	△3	1
合計		2,566	3,436

区分	平成20年度中間期末	構成比	平成21年度中間期末	構成比
個人預金	2,660,409	74.12	2,795,528	74.76
法人預金	793,027	22.10	822,325	21.99
その他	135,751	3.78	121,310	3.25
合計	3,589,187	100.00	3,739,163	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

	平成20年度中間期				平成21年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,799,057	49.62	1,789,620	49.43	1,880,059	49.96	1,856,780	49.69
	定期性預金	1,726,467	47.62	1,727,308	47.71	1,799,431	47.82	1,798,432	48.13
	その他の預金	55,251	1.52	20,778	0.58	47,969	1.28	20,962	0.56
	合計	3,580,776	98.76	3,537,707	97.72	3,727,461	99.06	3,676,175	98.38
	譲渡性預金	44,994	1.24	82,550	2.28	35,318	0.94	60,526	1.62
	総合計	3,625,771	100.00	3,620,257	100.00	3,762,779	100.00	3,736,701	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	8,410	100.00	9,047	100.00	11,701	100.00	11,201	100.00
	合計	8,410	100.00	9,047	100.00	11,701	100.00	11,201	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	8,410	100.00	9,047	100.00	11,701	100.00	11,201	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年度 中間期末	定期預金	311,389	239,312	462,631	225,647	132,781	196,312	1,568,075
	うち固定自由金利定期預金	311,229	239,199	462,251	225,136	132,548	196,312	1,566,678
	うち変動自由金利定期預金	116	113	379	511	233	—	1,353
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42
平成21年度 中間期末	定期預金	386,249	252,318	435,308	170,846	187,450	205,468	1,637,642
	うち固定自由金利定期預金	386,008	252,231	435,030	170,641	187,057	205,468	1,636,438
	うち変動自由金利定期預金	204	86	278	204	393	—	1,167
	うちその他定期預金	36	—	—	—	—	—	36

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位: 百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	228,953	230,308	190,868	198,299
	証書貸付	2,094,699	2,048,994	2,227,300	2,216,201
	当座貸越	408,859	386,952	389,588	397,876
	割引手形	27,832	25,199	21,146	21,884
	計	2,760,344	2,691,455	2,828,903	2,834,262
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	0
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	0
合計		2,760,344	2,691,455	2,828,903	2,834,263

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位: 百万円、%)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,760,344	100.00	2,828,903	100.00
製造業	233,861	8.47	280,228	9.91
農業	8,905	0.32	8,998	0.32
林業	395	0.02	—	—
漁業	2,324	0.09	1,743	0.06
鉱業	1,777	0.07	—	—
建設業	121,561	4.40	117,289	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	34,636	1.26	46,784	1.65
情報通信業	8,619	0.31	16,043	0.57
運輸業	71,862	2.60	74,540	2.63
卸売・小売業	360,576	13.06	349,609	12.36
金融・保険業	148,022	5.36	132,451	4.68
不動産業	175,364	6.35	211,621	7.48
各種サービス業	282,994	10.25	249,983	8.84
地方公共団体等	360,556	13.06	372,655	13.17
その他	948,892	34.38	965,150	34.12
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,760,344	—	2,828,903	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め	合計
			3年以下	5年以下	7年以下	7年超	のないもの	
平成20年度中間期末	貸出金	611,323	159,133	206,244	161,299	1,117,552	504,791	2,760,344
	うち変動金利	—	38,016	55,462	37,816	260,564	10,972	—
	うち固定金利	—	121,117	150,781	123,482	856,988	493,818	—
平成21年度中間期末	貸出金	553,048	138,473	207,789	159,324	1,107,786	662,481	2,828,903
	うち変動金利	—	32,394	49,474	39,676	283,456	9,896	—
	うち固定金利	—	106,078	158,314	119,647	824,329	652,584	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

(単位: 百万円、%)

区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,276,117	46.23	1,287,380	45.51
運転資金	1,484,227	53.77	1,541,523	54.49
合計	2,760,344	100.00	2,828,903	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	3,604	3,074
債権	43,996	43,039
商品	—	—
不動産	339,003	335,749
その他	817	1,033
計	387,423	382,896
保証	1,506,239	1,514,733
信用	866,682	931,273
合計	2,760,344	2,828,903
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
有価証券	—	—
債権	164	65
商品	—	—
不動産	2,109	2,095
その他	0	0
計	2,275	2,160
保証	19,651	19,374
信用	8,094	7,454
合計	30,020	28,989

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
貸出残高	2,760,344	2,828,903
うち中小企業等	2,007,149	2,023,439
(割合)	(72.71%)	(71.52%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
個人ローン残高	917,793	934,892
住宅系ローン残高	867,043	884,629
その他のローン残高	50,750	50,263

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,551	15,578	21,511
危険債権	57,917	58,026	58,924
要管理債権	17,982	908	4,411
小計	93,450	74,513	84,847
正常債権	2,738,432	2,822,458	2,845,554
合計	2,831,883	2,896,972	2,930,401

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破綻先債権額	5,953	4,096	9,811
延滞債権額	68,076	67,577	68,777
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	17,982	908	4,411
合計	92,012	72,582	83,000

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
破綻先債権額	6,824	5,044	10,622
延滞債権額	73,032	72,850	73,773
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	17,982	908	4,411
合計	97,839	78,803	88,807

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成20年度中間期					平成21年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	11,324	12,380	—	11,324	12,380	10,282	12,865	—	10,282	12,865
	個別貸倒引当金	24,510	21,023	409	24,101	21,023	19,149	18,442	—	19,149	18,442
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	35,834	33,404	409	35,425	33,404	29,431	31,308	—	29,431	31,308

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	10,582	8,515,433	10,173	8,051,044
	各地より受けた分	12,291	8,875,892	12,372	8,426,526
代金取立	各地へ向けた分	156	247,318	149	223,064
	各地より受けた分	156	252,805	137	207,834

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替	売渡為替	442	417
	買入為替	123	100
被仕向為替	支払為替	191	135
	取立為替	29	27
合計		787	681

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内店合計	770	877

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度中間期				平成21年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	452,528	51.99	501,317	54.70	500,048	55.79	539,380	57.15
	地方債	106,489	12.24	111,783	12.20	132,267	14.76	117,545	12.46
	社債	223,635	25.70	226,063	24.66	191,647	21.38	213,906	22.67
	株式	55,346	6.36	40,353	4.40	41,867	4.67	38,703	4.10
	その他の証券	32,327	3.71	37,038	4.04	30,458	3.40	34,166	3.62
合 計	870,326	100.00	916,555	100.00	896,289	100.00	943,702	100.00	
国際業務部門	外国債券	41,771	100.00	45,672	100.00	32,901	100.00	35,715	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	41,772	100.00	45,673	100.00	32,901	100.00	35,716	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレンダー方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成20年度中間期末	国債	62,134	49,012	45,656	9,153	163,098	123,472
地方債		13,551	18,435	34,518	28,411	11,571	—	106,489
社債		65,335	70,666	45,346	20,939	21,347	—	223,635
株式		—	—	—	—	—	55,346	55,346
外国債券		1,875	6,786	13,316	9,614	10,179	—	41,771
外国株式		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券		—	3,494	1,225	8,094	5,216	292	14,004
平成21年度中間期末	国債	38,024	50,582	97,723	103,292	121,545	88,878	500,048
	地方債	19,423	15,199	53,449	33,665	10,529	—	132,267
	社債	36,192	37,438	50,902	26,668	40,446	—	191,647
	株式	—	—	—	—	—	41,867	41,867
	外国債券	4,485	5,706	9,277	6,341	7,090	—	32,901
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,801	922	4,194	7,893	1,643	281	13,721

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	4,386	1,278	5,229	1,277
商品地方債	887	1,440	2,157	1,292
合 計	5,273	2,718	7,386	2,570

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	10,380	7,843
合 計	10,380	7,843

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	14,430	9,506
地方債・政府保証債	4,822	7,100
合 計	19,252	16,607
投資信託	26,322	17,726

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成21年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,378	14	2,290	29

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,860	12,077	217	217	—	11,876	12,339	463	463	—
地方債	9,347	9,358	10	10	—	1,502	1,503	1	1	—
社債	45,399	44,947	△451	19	471	19,384	19,254	△129	17	147
その他	14,736	14,475	△261	—	261	8,341	8,238	△103	1	105
合計	81,344	80,858	△485	246	732	41,104	41,335	230	483	252

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,574	47,798	15,223	16,920	1,696	29,681	34,633	4,952	6,616	1,663
債券	698,163	677,975	△20,188	425	20,613	746,950	756,190	9,239	9,477	237
国債	459,573	440,667	△18,906	239	19,145	481,969	488,172	6,202	6,224	21
地方債	97,712	97,141	△571	56	627	129,249	130,765	1,516	1,542	26
社債	140,876	140,166	△710	129	840	135,732	137,252	1,520	1,710	189
その他	65,352	59,360	△5,991	115	6,107	59,329	55,015	△4,313	148	4,461
合計	796,090	785,134	△10,956	17,462	28,418	835,961	845,840	9,878	16,242	6,363

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」とい)してあります。
減損処理額は、平成20年度中間期80百万円(全額株式)、平成21年度中間期448百万円(うち、株式342百万円、その他105百万円)であります。また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、前事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	181,349	518	1,048	769,175	3,390	866

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	38,070	35,010
うち非公募集約債	38,070	35,010
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,115	4,801
うち非上場株式	5,115	4,800
うち非上場外国証券	0	0

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	141,021	263,636	254,522	123,472	93,639	305,296	336,148	88,878
国債	62,134	94,668	172,251	123,472	38,024	148,306	224,838	88,878
地方債	13,551	52,954	39,983	—	19,423	68,648	44,195	—
社債	65,335	116,012	42,287	—	36,192	88,340	67,114	—
その他	1,875	24,822	33,104	292	6,286	20,100	22,969	281
合計	142,896	288,459	287,626	123,765	99,926	325,397	359,117	89,160

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成20年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成21年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,893	△77	4,021	26

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,000	1,995	△4	—	4	400	400	0	0	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価差額	△10,961	9,879
その他有価証券	△10,956	9,878
その他の金銭の信託	△4	0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	4,881	△4,148
その他有価証券評価差額金	△6,079	5,730

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類		平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	248,516	235,973	495	495	277,293	252,349	4,377	4,377
		受取変動・支払固定	298,516	280,973	201	201	332,247	307,303	△3,339	△3,339
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	138,505	76,230	△712	1,795	115,250	45,143	△1,632	443
		買 建	138,505	76,317	712	712	115,204	45,234	1,625	1,625
	その他	売 建	5,965	5,903	△26	75	5,497	229	△0	92
買 建		5,965	5,903	26	△51	5,514	229	0	△73	
合計				697	3,228			1,031	3,125	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		平成20年度中間期末				平成21年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		5,735	4,754	134	134	769	641	17	17
		為替予約								
		売 建	1,189	-	43	43	1,050	-	25	25
		買 建	2,441	-	△28	△28	4,123	-	△16	△16
	通貨オプション	売 建	360,354	306,335	△30,624	1,360	341,902	288,649	△38,649	△2,888
		買 建	360,354	306,335	30,624	4,832	341,902	288,649	38,649	10,079
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				148	6,342			27	7,218	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	5,527 (68)	6,103 (86)
	金利及び通貨オプション	4,988 (507)	4,571 (582)
	先物外国為替取引	19 (0)	16 (0)
	その他の金融派生商品	59 (0)	55 (0)
	合計	10,595 (577)	10,746 (670)
与関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,083	9,551
	保証取引	300	289
	その他	96	80
	合計	9,479	9,921

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		16	34
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		16	34

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.82	1.71
	国際業務部門	1.75	1.20
	計	1.84	1.71
資金調達 原 価	国内業務部門	1.37	1.33
	国際業務部門	2.49	3.29
	計	1.40	1.35
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.44	0.38
	国際業務部門	△0.74	△2.09
	計	0.43	0.36

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.50	0.21
資本経常利益率	26.48	9.95
総資産中間純利益率	0.39	0.18
資本中間純利益率	20.23	8.37

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	76.13	74.34	75.18	75.84
	国際業務部門	—	—	—	0.00
	計	75.95	74.15	74.94	75.62
預 証 率	国内業務部門	24.00	25.31	23.81	25.25
	国際業務部門	496.65	504.80	281.16	318.84
	計	25.09	26.51	24.61	26.13

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内	本支店	125	128
	出張所	9	9
	国内計	134	137
海外	駐在員事務所	1	2

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
店舗内		546	544
店舗外		349	361
合計		895	905
コンビニATM		27,895	30,679

(注) コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス及びセブン銀行と提携しております。

従業員の状況

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
従業員数	1,823人	1,855人
平均年齢	38歳11月	39歳6月
平均勤続年数	16年6月	17年6月
平均給与月額	373千円	370千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
預金	2,043	2,079
貸出金	1,552	1,558

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
預金	29,073	29,488
貸出金	22,082	22,100

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525	45,525
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795	16,795
	利益剰余金	66,215	56,816	54,260
	自己株式(△)	13,230	26,523	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	2,145	922	1,022
	その他有価証券の評価差損(△)	6,077	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	758	455	606
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	154,323	139,234	162,950	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	16,684	18,372	15,261
	負債性資本調達手段等	48,000	75,000	60,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	48,000	75,000	60,000
	計	64,684	93,372	75,261
うち自己資本への算入額 (B)	61,817	83,065	73,965	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,267	1,276	1,385
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (C)	1,318	1,326	1,436	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	214,822	220,973	235,479	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,996,080	1,932,853	2,019,473
	オフ・バランス取引等項目	75,380	82,107	76,584
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,071,461	2,014,960	2,096,057
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	139,343	136,811	138,425
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,147	10,944	11,074
計 (E) + (F) (H)	2,210,804	2,151,772	2,234,483	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.71%	10.26%	10.53%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	6.98%	6.47%	7.29%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1
9. 我が国の政府関係機関向け	276	230
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,665	3,269
12. 法人等向け	40,758	37,180
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,239	17,872
14. 抵当権付住宅ローン	5,320	5,465
15. 不動産取得等事業向け	6,916	6,968
16. 三月以上延滞等	715	762
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	494	345
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,607	1,440
21. 上記以外	3,338	3,227
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	84	67
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	425	482
合計 (A)	79,843	77,314

オフ・バランス項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	75	87
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	260	262
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	210	120
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	591	526
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	55
12. 派生商品取引	1,801	2,227
（1）外為関連取引	1,589	1,935
（2）金利関連取引	212	291
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	3,015	3,284

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	5,573	5,472

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	88,432	86,070

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,928,640	2,806,815	800,307	42,534	21,442
国外計	45,767	—	28,070	15,092	—
地域別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	21,442
製造業	265,621	239,302	5,440	15,972	1,743
農業	12,167	9,025	190	2,949	570
林業	466	395	50	21	—
漁業	2,326	2,324	—	1	384
鉱業	1,928	1,927	—	1	—
建設業	138,835	127,443	9,355	1,110	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	46,772	37,370	1,152	47	—
情報通信業	10,372	9,151	100	130	—
運輸業	76,431	72,866	1,300	330	92
卸・小売業	396,582	365,422	10,440	14,718	798
金融・保険業	331,538	156,439	134,737	6,956	1,780
不動産業	212,622	176,331	32,950	432	3,130
各種サービス業	309,122	291,350	10,460	3,052	2,620
国・地方公共団体	1,017,093	360,556	563,101	—	—
個人	960,550	956,270	—	—	9,322
その他	191,976	639	59,101	11,900	—
業種別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	21,442
1年以下	609,911	406,661	142,883	2,923	—
1年超3年以下	406,773	245,920	143,850	12,993	—
3年超5年以下	517,162	361,926	140,586	12,876	—
5年超7年以下	290,898	199,883	67,920	14,641	—
7年超10年以下	477,070	248,569	209,664	14,191	—
10年超	1,087,627	962,467	123,472	—	—
期間の定めのないもの	584,964	381,386	—	—	—
残存期間別合計	3,974,408	2,806,815	828,378	57,626	

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,083,314	2,870,895	832,431	53,769	27,051
国外計	35,369	—	20,202	13,233	—
地域別合計	4,118,683	2,870,895	852,633	67,002	27,051
製造業	312,913	283,818	5,055	18,953	719
農業、林業	13,210	9,111	220	3,877	599
漁業	1,744	1,743	—	1	417
鉱業・採石業・砂利採取業	2,071	2,049	—	4	0
建設業	134,286	123,188	8,989	1,442	2,318
電気・ガス・熱供給・水道業	58,716	48,784	951	134	—
情報通信業	18,027	16,393	140	374	243
運輸業、郵便業	79,241	75,368	1,380	548	167
卸売業、小売業	388,611	354,748	9,150	19,634	5,443
金融業、保険業	326,936	140,776	113,302	11,371	3,285
不動産業、物品賃貸業	250,719	213,005	34,423	681	1,566
各種サービス業	273,500	256,465	8,770	4,267	2,728
地方公共団体等	1,120,723	372,655	629,851	—	—
個人	977,157	972,713	—	—	9,561
その他	160,822	72	40,399	5,711	0
業種別合計	4,118,683	2,870,895	852,633	67,002	27,051
1年以下	574,202	357,033	97,373	4,317	—
1年超3年以下	398,397	273,977	108,262	14,769	—
3年超5年以下	652,887	416,891	213,333	17,803	—
5年超7年以下	405,734	212,631	168,075	17,174	—
7年超10年以下	466,550	274,440	177,815	12,894	—
10年超	1,063,471	974,121	87,773	42	—
期間の定めのないもの	557,440	361,799	—	—	—
残存期間別合計	4,118,683	2,870,895	852,633	67,002	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,208	16,684	15,208	16,684	14,679	17,742	14,679	17,742
個別貸倒引当金	28,273	24,995	28,273	24,995	23,206	22,588	23,206	22,588
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	43,482	41,680	43,482	41,680	37,885	40,331	37,885	40,331

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,865	3,242	3,865	3,242
農業	136	80	136	80
林業	43	41	43	41
漁業	214	200	214	200
鉱業	—	—	—	—
建設業	9,679	7,117	9,679	7,117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	586	823	586	823
卸・小売業	3,621	2,722	3,621	2,722
金融・保険業	26	23	26	23
不動産業	3,789	3,724	3,789	3,724
各種サービス業	2,067	2,629	2,067	2,629
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,155	4,302	4,155	4,302
その他	87	87	87	87
業種別合計	28,273	24,995	28,273	24,995

	平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,523	2,331	2,523	2,331
農業、林業	85	64	85	64
漁業	187	173	187	173
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,883	3,803	3,883	3,803
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	73	—	73
運輸業、郵便業	387	274	387	274
卸売業、小売業	4,909	5,304	4,909	5,304
金融業、保険業	97	74	97	74
不動産業、物品賃貸業	6,143	4,245	6,143	4,245
各種サービス業	429	1,776	429	1,776
地方公共団体等	—	—	—	—
個人	4,398	4,383	4,398	4,383
その他	158	82	158	82
業種別合計	23,206	22,588	23,206	22,588

(注) 1. 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 貸出金償却額
製造業	—
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸・小売業	—
金融・保険業	—
不動産業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	13
その他	—
業種別合計	13

	平成21年度中間期 貸出金償却額
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	—
地方公共団体等	—
個人	19
その他	—
業種別合計	19

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	991,821	—	1,202,914
10%	—	193,442	—	145,099
20%	61,534	150,206	88,117	114,156
35%	—	380,031	—	390,360
50%	110,515	1,913	134,265	1,942
75%	—	576,943	—	598,488
100%	77,656	1,281,802	86,671	1,190,056
150%	—	10,425	3,083	7,537
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	249,706	3,586,586	312,139	3,650,556

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成20年度中間期末27,799百万円、平成21年度中間期末26,545百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,381	35,942
金	—	—
適格債券	20,000	30,000
適格株式	—	1,767
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	42,381	67,710
適格保証	143,705	170,389
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	143,705	170,389

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	33,910	50,781
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,626	67,002
派生商品取引	57,626	67,002
外国為替関連取引	50,191	56,535
金利関連取引	7,435	10,466
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,626	67,002
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	823	549
事業者向け貸出	400	66
不動産	1,887	400
その他	2,567	1,657
合計	5,678	2,674

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	4,461	35	1,245	9
50%	—	—	—	—
100%	1,216	48	1,428	57
150%	—	—	—	—
計	5,678	84	2,674	67

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,836	47,836	34,679	34,679
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,217	7,217	6,685	6,685
計	55,054	55,054	41,364	41,364

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	△15	159
償却額	211	369

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	15,215	4,940

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525	45,525
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	16,795	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	3,524	4,158	3,953
	その他利益剰余金	60,601	51,109	48,513
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	13,230	26,523	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	2,145	922	1,022
	その他有価証券の評価差損(△)	6,079	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	152,989	138,141	161,763	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	12,380	13,495	10,864
	負債性資本調達手段等	48,000	75,000	60,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	48,000	75,000	60,000
計 (B)	60,380	88,495	70,864	
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)	60,380	82,452	70,864
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	50
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	—
計 (D)	50	50	50	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	213,320	220,543	232,577
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,990,538	1,926,802	2,014,392
	オフ・バランス取引等項目	75,715	82,203	76,741
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,066,253	2,009,006	2,091,134
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	135,576	132,101	133,854
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,846	10,568	10,708
計 (E) + (F) (H)	2,201,830	2,141,107	2,224,988	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		9.68%	10.30%	10.45%
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		6.94%	6.45%	7.27%

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1
9. 我が国の政府関係機関向け	276	230
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,665	3,269
12. 法人等向け	40,595	37,017
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,239	17,872
14. 抵当権付住宅ローン	5,320	5,465
15. 不動産取得等事業向け	6,916	6,968
16. 三月以上延滞等	604	637
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	494	345
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,752	1,585
21. 上記以外	3,245	3,128
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	84	67
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	425	482
合計 (A)	79,621	77,072

オフ・バランス項目	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	75	87
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	260	262
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	220	123
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	591	526
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	55
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引	1,805	2,227
（2）金利関連取引	1,589	1,935
（3）金関連取引	216	292
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	3,028	3,288

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 所要自己資本の額	平成21年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	5,423	5,284

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
総所要自己資本の額 (A+B+C)	88,073	85,644

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,918,357	2,799,918	798,306	42,631	15,615
国外計	45,767	—	28,070	15,092	—
地域別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	15,615
製造業	265,609	239,302	5,440	15,972	1,743
農業	12,167	9,025	190	2,949	570
林業	466	395	50	21	—
漁業	2,326	2,324	—	1	384
鉱業	1,928	1,927	—	1	—
建設業	138,835	127,443	9,355	1,110	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	46,772	37,370	1,152	47	—
情報通信業	10,372	9,151	100	130	—
運輸業	76,431	72,866	1,300	330	92
卸・小売業	396,547	365,422	10,440	14,718	798
金融・保険業	333,883	156,439	134,737	6,956	1,780
不動産業	212,622	176,331	32,950	432	3,130
各種サービス業	307,772	291,350	10,460	3,052	2,620
国・地方公共団体	1,015,091	360,556	561,100	—	—
個人	950,642	949,135	—	—	3,495
その他	192,654	876	59,101	11,998	—
業種別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	15,615
1年以下	603,332	406,346	140,882	2,923	—
1年超3年以下	406,870	245,920	143,850	13,090	—
3年超5年以下	517,258	362,013	140,586	12,876	—
5年超7年以下	290,898	199,883	67,920	14,641	—
7年超10年以下	478,466	248,719	209,664	14,191	—
10年超	1,087,627	962,467	123,472	—	—
期間の定めのないもの	579,670	374,566	—	—	—
残存期間別合計	3,964,125	2,799,918	826,377	57,723	

	平成21年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,071,228	2,863,618	829,418	53,780	20,830
国外計	35,369	—	20,202	13,233	—
地域別合計	4,106,597	2,863,618	849,621	67,014	20,830
製造業	312,900	283,818	5,055	18,953	719
農業、林業	13,210	9,111	220	3,877	599
漁業	1,744	1,743	—	1	417
鉱業・採石業・砂利採取業	2,071	2,049	—	4	0
建設業	134,286	123,188	8,989	1,442	2,318
電気・ガス・熱供給・水道業	58,716	48,784	951	134	—
情報通信業	18,027	16,393	140	374	243
運輸業、郵便業	79,241	75,368	1,380	548	167
卸売業、小売業	388,576	354,748	9,150	19,634	5,443
金融業、保険業	329,305	140,776	113,302	11,371	3,285
不動産業、物品賃貸業	250,719	213,005	34,423	681	1,566
各種サービス業	272,030	256,465	8,770	4,267	2,728
地方公共団体等	1,117,710	372,655	626,838	—	—
個人	966,841	965,352	—	—	3,340
その他	161,212	157	40,399	5,722	—
業種別合計	4,106,597	2,863,618	849,621	67,014	20,830
1年以下	571,487	356,858	97,373	4,329	—
1年超3年以下	398,485	274,061	108,262	14,769	—
3年超5年以下	649,874	416,891	210,321	17,803	—
5年超7年以下	406,217	212,631	168,075	17,174	—
7年超10年以下	467,320	274,440	177,815	12,894	—
10年超	1,063,471	974,121	87,773	42	—
期間の定めのないもの	549,741	354,613	—	—	—
残存期間別合計	4,106,597	2,863,618	849,621	67,014	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,324	12,380	11,324	12,380	10,282	12,865	10,282	12,865
個別貸倒引当金	24,510	21,023	24,510	21,023	19,149	18,442	19,149	18,442
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35,834	33,404	35,834	33,404	29,431	31,308	29,431	31,308

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,865	3,242	3,865	3,242
農業	136	80	136	80
林業	43	41	43	41
漁業	214	200	214	200
鉱業	—	—	—	—
建設業	9,679	7,117	9,679	7,117
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	586	823	586	823
卸・小売業	3,621	2,722	3,621	2,722
金融・保険業	26	23	26	23
不動産業	3,789	3,724	3,789	3,724
各種サービス業	2,067	2,629	2,067	2,629
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	396	334	396	334
その他	82	83	82	83
業種別合計	24,510	21,023	24,510	21,023

	平成21年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,523	2,331	2,523	2,331
農業、林業	85	64	85	64
漁業	187	173	187	173
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,883	3,803	3,883	3,803
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	73	—	73
運輸業、郵便業	387	274	387	274
卸売業、小売業	4,909	5,304	4,909	5,304
金融業、保険業	97	74	97	74
不動産業、物品賃貸業	6,143	4,245	6,143	4,245
各種サービス業	429	1,776	429	1,776
地方公共団体等	—	—	—	—
個人	345	242	345	242
その他	153	78	153	78
業種別合計	19,149	18,442	19,149	18,442

(注) 1. 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	989,819	—	1,199,901
10%	—	193,442	—	145,099
20%	61,534	150,166	88,117	114,141
35%	—	380,031	—	390,360
50%	110,515	1,913	134,265	1,942
75%	—	576,943	—	598,488
100%	77,656	1,279,391	86,671	1,187,224
150%	—	8,565	3,083	5,457
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	249,706	3,580,275	312,139	3,642,615

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成20年度中間期末27,799百万円、平成21年度中間期末26,545百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,381	35,942
金	—	—
適格債券	20,000	30,000
適格株式	—	1,767
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	42,381	67,710
適格保証	143,705	170,389
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	143,705	170,389

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	33,977	50,793
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,723	67,014
派生商品取引	57,723	67,014
外国為替関連取引	50,191	56,535
金利関連取引	7,532	10,478
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,723	67,014
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	823	549
事業者向け貸出	400	66
不動産	1,887	400
その他	2,567	1,657
合計	5,678	2,674

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	4,461	35	1,245	9
50%	—	—	—	—
100%	1,216	48	1,428	57
150%	—	—	—	—
計	5,678	84	2,674	67

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,798	47,798	34,633	34,633
上記に該当しない出資等エクスポージャー	9,639	9,639	9,107	9,107
計	57,438	57,438	43,741	43,741

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	△15	159
償却額	211	369

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価損益の額	15,212	4,930

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+96 VaR ……139	100BPV…+123 VaR ……281

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成21年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,208	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,237	3.10
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	25,863	1.85
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	23,389	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
日本生命保険相互会社	14,646	1.05
計	305,897	21.98

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社ニッセンレンエスコート	1,700	1.58
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
平和不動産株式会社	1,300	1.21
ホームック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
財団法人檜山漁業振興協会	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	19,660	18.29

ほくほくフィナンシャルグループ 資本の状況

株式所有者別内訳 (平成21年9月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	16	96	50	4,234	332	4	33,497	38,229	
所有株式数(単元)	3,249	454,711	14,494	443,698	177,857	6	288,452	1,382,467	9,163,146株
割合(%)	0.23	32.89	1.05	32.09	12.87	0.00	20.87	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,405,719株は、「個人その他」に1,405単元、「単元未満株式の状況」に719株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

2.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	5	1	1,209	2	—	371	1,595	
所有株式数(単元)	360	3,800	200	90,696	400	—	11,971	107,427	5,000株
割合(%)	0.33	3.54	0.19	84.43	0.37	—	11.14	100.00	

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成21年9月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	26,900	23.62
株式会社北陸銀行	87,000	76.38
計	113,900	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	185株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	1	2	
所有株式数 (単元)	—	—	—	26,900	—	—	87,000	113,900	一株
割合 (%)	—	—	—	23.62	—	—	76.38	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成21年9月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	35,200	53.74
株式会社北海道銀行	30,300	46.26
計	65,500	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	952株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	1	2	
所有株式数 (単元)	—	—	—	35,200	—	—	30,300	65,500	一株
割合 (%)	—	—	—	53.74	—	—	46.26	100.00	

3.第一回第二種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	一株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1. 銀行持株会社の概況	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	8
(2) 大株主一覧	105
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近中間事業年度の事業の概況	2~5
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移	10
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	11~17
(2) リスク管理債権額	19
(3) 自己資本の充実の状況	22~28
(4) セグメント情報	18
(5) 監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	11

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)	北陸銀行	北海道銀行
1.銀行の概況		
(1)大株主一覧	106	106
2.銀行の主要な業務に関する事項		
(1)直近中間事業年度における事業の概況	2~5	2~5
(2)直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標の推移	29	67
(3)直近2中間事業年度の主要な業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	42	80
イ.資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	42,43	80,81
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	42,51	80,89
エ.受取利息・支払利息の増減	42	80
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	51	89
カ.総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	51	89
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	43	81
イ.定期預金の残存期間別残高	43	81
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	44	82
イ.貸出金の残存期間別残高	44	82
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	45	83
エ.貸出金使途別残高	44	82
オ.貸出金業種別残高等	44	82
カ.中小企業等に対する貸出金	45	83
キ.特定海外債権残高	46	84
ク.預貸率	51	89
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券平均残高	47	85
イ.有価証券の残存期間別残高	47	85
ウ.有価証券平均残高	47	85
エ.預証率	51	89
3.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	37~41	75~79
(2)リスク管理債権額	45	83
(3)自己資本の充実の状況	60~66	98~104
(4)時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	48,49	86,87
② 金銭の信託の時価等情報	49	87
③ デリバティブ取引情報	50,51	88,89
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46	84
(6)貸出金償却額	46	84
(7)監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	37	75

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	45	83

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)	北陸銀行	北海道銀行
1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1)直近中間事業年度の事業の概況	2~5	2~5
(2)直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	29	67
2.銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財務の状況に関する事項		
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	30~36	68~74
(2)リスク管理債権額	45	83
(3)自己資本の充実の状況	53~59	91~97
(4)セグメント情報	36	74
(5)監査法人の監査証明(金融商品取引法第193条の2第1項)	30	68



おかげさまで5周年



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

株式会社ほくほくフィナンシャルグループは
チーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



大豆油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。

2010年1月発行